

第5回人口と開発に関する
アジア国会議員代表者会議
報 告 書

〈マニラ，1989年2月17～18日〉

(財)アジア人口・開発協会

目 次

開会式挨拶

レティシア・ラモス・シャハニ	3
田中龍夫	6
福田越夫	8
サット・ポール・ミッタール	12
ナフィス・サディク（ジョティ・シン代読）	16
トルファン・K・マングン	19

基調講演

ソリタ・C・モンソド	21
------------	----

日程表	25
-----	----

セッション I

特別講演

中国の人口 胡克實	30
中国—人口と開発に関する基礎調査 黒田俊夫	32
フィリピン—農村家族計画教育の農業部門アプローチ ホアン・フラビエール	39

特別講演

人口と食糧 佐藤隆	45
-----------	----

<スライド上映> 広瀬次雄	51
---------------	----

セッション II

中華人民共和国 査瑞伝	54
インド サット・ポール・ミッタール	64
スダ・ジョシ	65
インドネシア マクボン	69

日 本	武村正義	73
大韓民国	ス・サン・モッ	77
マレーシア	ダト・ザイナル・ザイン	82
ネパール	ティカ・ユン・タパ	84
フィリピン	ゲリー・テブス	87
タイ	プアングラット・ウィワカノンド	92
<u>総括討議</u>		97
<u>閉会式挨拶</u>		
	アントニオ・V・クエンコ	104
	田中龍夫	106
<u>参加者リスト</u>		109

開 会 式 挨拶

フィリピン上院議員

レティシア・ラモス・シャハニ

福田元総理、国連開発計画のモンソドさん、UNFPAのサディクさん、アジア地域各国の議員の皆様、国際機関の代表の皆様、フィリピン上下両院の議員の皆様、また、駐フィリピン大使館の代表の方々、また、フィリピンの中央・地方自治体の皆様、フィリピン人口と開発国会議員委員会を代表して、皆様を心からご歓迎申し上げます。これだけ多くの著名な方々においでいただいたということは、この人口と開発という重要な問題に関し、現在行動することがいかに必要とされているかということを加実を示すものだと考えています。

また、この会議を主催いただいたAPDA、共催いただいたフィリピン人口と開発国会議員委員会、さらに共賛団体であるAFPPD、グローバルコミティ、国連人口基金に対して感謝を申し上げたいと存じます。

今回の国際会議は、フィリピンにとりましても、またフィリピンの議員にとりましても、画期的、劇的なものであると位置付けをしております。88年9月2日にヒューマンサバイバルと、人口と開発に関するフィリピン会議が開かれました。フィリピンの上下両院の議員が多数参加して開かれたこの会議の議題は、行動計画を立てるということでございました。基本的な前提に基づいて、現在の人口行動計画を実施するに当たっての隘路を討議し、解決策をさぐり、そして提言をするということが、会議の目的でございました。そしてその会議を受けて、現在、人口と開発に関する法案15本がフィリピン国会に提出されています。また、それぞれの委員会においてこの人口と開発に関する15の法案が、現在、検討されています。これほどに人口と開発に関する関心が高まってきたということでございます。

人口行動計画を今後とも実施していくことの必要性というものが認識されているわけですが、これに関しましては、もっと効率の良い方法が必要ではないかという考え方がございます。つまり、フィリピンの社会経済計画の中で欠けているものは何かということを見

きわめる必要があるのではないかと。

現在の人口動態をこのまま放置するならば、経済開発、社会開発は進行できないということ認識しなくてはなりません。これ以上人口が増加すれば、それを保証する保健を始め、その他の施設が間に合わないということでもあります。現存している人口の生活の向上にもつながりません。年間およそ130万人の人口が増えているのは、住宅や教育はもちろん、生産性の向上という面でもとても追い付きません。食糧供給についても状況は同じです。社会政策における人口政策の重要性は、アジア地域の各国において等しく認識されているところだと思います。

またそうであるならば、資源の開発と人口とのバランスを確保しなくてはなりません。もしそれを怠ると、人口の爆発的な増大に伴う貧困の悪化に今後直面することになってしまいます。

現在、社会が直面している問題には、児童の労働や、人工妊娠中絶や、婚前交渉、さらには都市におけるスラムの増加、また犯罪率の上昇などがあります。こういう状況に対し政府としては何をしなくてはならないのでしょうか。政府の責任には2つがあると思います。

1つには、社会の管理者として、民間の生産性の向上分を国民間に配分するということがあります。雇用の水準をある程度確保しながら、新しい雇用を作る努力をする。これは同時に、人口が野放しに増えることを避けるよう、家族を誘導していくということでもあります。その家族の扶養能力に見合った数の子供を産むよう誘導をするということ、社会的バランスとして行っていかななくてはなりません。

第2に、一般の国民は子供1人の社会に対するコスト、国に対するコストというものがどれぐらいかということを知りません。個人の出生行動が国家のコストに繋がるということ、もっと国民に認識させていく必要があります。

所得水準が低いフィリピン社会においては、政府が公共サービスのすべてを提供しなければならないというのが現状です。またそのためには、供給する政府側としても、十分なデータを情報として収集しなければなりません。正確なデータを収集して、公共政策を立案しサービスを提供していかなければなりません。

国会議員は近視眼的で、長期的な視野に立って物を考えることができないということが

よく言われております。栄養失調で亡くなる子供達や出産で命を落とす母親の数が決して減ってはいないという現状があります。こういった現状がフィリピンの社会経済の悪化を招いています。この現実に対し、私どもは意志を固くして行動に移らなくてはなりません。またその行動はより良い将来をこの地域にもたらすという共通の目的に向かったの、コンセンサスにのっとったものでなければならぬと考えております。

各国からお集まりいただきました議員の皆様方、私どもはアジア人として、この激増する人口というチャレンジに応じて行かなければならないし、また必ず応えて行けると確信しております。

ありがとうございました。

開 会 式 主 催 者 挨 拶

財団法人アジア人口・開発協会理事長

田 中 龍 夫

ご列席の皆様、

「第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催するにあたり、ご尽力を賜りました、フィリピン国の大統領、国会議長はじめ政府、学識者の方々、また特に共催機関として格別のご配慮、ご指導を賜りました、レティシア・ラモス・シャハニ上院議員、テレサ・アキノ・オレタ下院議員他、フィリピン人口と開発国会議員委員会各位の皆様、主催団体である財団法人アジア人口・開発協会を代表して、心から感謝と御礼を申し上げます。

アジアの国々から公務ご多用の中をご参集いただきました国会議員、専門家並びに関係者の皆様、とりわけ、1982年2月本協会の設立以来、多大なるご指導とご支援をいただいていたUNFPAはじめ関係各位のご協力に心より御礼申し上げます。

また、本会議を、人口問題解決のため世界各国を献身的に奔走された、私達の敬愛する、故サラスUNFPA事務局長の母国であるこの地で開催できますことは、大変喜ばしいこととであります。

本会議は、アジア諸国の人口と開発に携わる国会議員の活動に資するため、第1回、第2回会議を1985年、86年と東京で行い、その後1987年、第3回会議をタイで、1988年の第4回会議をマレーシアで、現地のご協力を得て開催してまいりました。

本会議は専門家も交え、人口と開発に携わるアジア各国の国会議員が一堂に集い、地球規模で問題化している人口と開発問題について、相互理解を深め、共通の課題の解決に向けて活動する上で多大な成果を挙げてまいりました。

ご高承のとおり、私どもは設立当初よりアジアの人口と開発の問題に焦点を当て、活動してまいりました。世界の人口の六割を占めるアジアの経済社会開発は、環境、資源、エネルギー、食糧、国境、宗教、政治等を超え、地球規模で解決を迫られる問題ではありますが、同時にアジア各国が真剣に考えていかねばならぬ問題であることは疑いもありません。

我々は、1981年に北京でアジアの国会議による「人口と開発に関する会議」を他地域に先駆けて開催いたしました。その折には、西暦2000年までに、『アジアの人口増加率を1%に抑える』ということ宣言文の中に含めました。その後1984年、ニューデリーでの「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第1回大会」でもそのことを再確認し、一昨年9月の北京で開催した『第2回大会』でも、重ねて再確認したわけです。

アジア人口30億人を契機に、この『今世紀末には1%の人口増加率を』ということを実現するために一層の努力を傾ける必要があります。

自分の国のために我々政治家が努力することは当然のことです。ただ、こと『人口』に係る諸問題に関しては、一国単位、地域単位のみで完結できるものではありません。

我々政治家は、地球というこの星に生活する全ての人々と、そして今日この瞬間にも生まれている新しい生命、子孫達に明るい未来を約束してあげる「道」を探し出す大きな責任があります。

この度日本からは、本協会が行いました、中国はじめ、ネパール国での調査結果および日本の事例に関するものを会議の討議資料として、本日午後ご報告いたします。

「人口転換と経済社会開発－21世紀に向けての戦略－」というセッションIIでは、参加各国のご発表を予定しております。

本会議は二日間の日程と限られた時間のなかではありますが、我々アジアの国々の人々、そして全世界の人々の平和と福祉の向上のために、その原点ともいべき人口問題への取り組みを通し貢献できるよう、自由かつ十分な討議を行っていただければ、主催者としてこの上ない喜びとするところであります。

ありがとうございました。

開 会 式 挨拶

人口と開発に関する国会議員世界委員会会長

福 田 越 夫

皆さんおはようございます。本会議の準備に当たられました、レティシア・ラモス・シヤハニ議員、およびアキノ・オレタ議長、またフィリピン政府からモンソド長官、ならびに国連など世界各地からのご来賓の皆様、さらに、アジア各国からお集まりいただいた我々の同胞である議員の皆さん。今日フィリピン国マニラにおきまして、第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が開催されますことは誠に喜ばしいことであり、人口と開発に関する国会議員世界委員会を代表し、また日本の議員団を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

フィリピンと申しますと、ここにご列席の皆様が良くご承知の通りであります。国連人口基金の1969年の創立以来、御亡くなりになるまで事務局長を務められておりました、このフィリピン国ご出身のラファエル・サラス氏のことです。人口問題は21世紀最大の問題であります。この問題を正しくとらえ、真正面から取り組み、全世界の中に人口問題が21世紀最大の問題であるとの認識をうちたてられたのはサラス氏であります。ここに皆さんと共に、サラス氏のご功績を忍び、そのご冥福を御祈りいたしたいと思っております。

私とフィリピン国との関わりは深く、現に私は、日本におけるフィリピン協会の会長であります。また私は1977年、日本の総理大臣といたしまして、就任直後にアジア諸国を歴訪いたしましたのでありますが、その旅行の最後に締めくくりといたしまして、御地マニラにおきまして、我国の世界、とくにアジアに臨む基本姿勢を明らかにする機会を得たのであります。すなわちその要点は、第1に、日本は平和に徹し、断じて軍事大国への道はたどらないということでありまして、

第2に、アジア諸国との間に、政治経済のみならず、社会・文化など広い分野で真の友人として、心と心の触れ合う信頼関係を築くこと。

第3に、日本とアジア諸国との関係は、対等の協力者の関係でなければならないし、ま

た、政治体制の異なる国であっても、その体制の違いを越えて友好の関係をうち立てなければならぬと、この3点を強調したのであります。日本ではこの私のスピーチのことを、福田ドクトリンと申しておりますが、今も我国外交の基本方針として受け継がれてきております。

私はその後何回か、お国を訪れる機会がありましたが、今回はアジアの人口と開発の問題を皆様と一緒に考えるため、日本の参加議員と共にやってきました。ご高承のとおり、日本は現在60数ヶ国にある人口問題議員グループに先駆け、1974年に人口と開発に関する日本の議員グループ「国際人口問題議員懇談会」を結成し、現在私が会長を務めておりますが、皆さんと相い協力しながら活発な活動を展開してまいりました。

議長、私はつとに人類が21世紀を迎えるに当たり、その前に解決しておかなければならない問題が3つある、その解決がないと21世紀はおろか、人類の未来もないと警告してまいりました。つまり、その第1は世界平和の問題、第2は世界経済安定化の問題、第3は人口とそれに関連する諸問題であります。

世界政治は第2次世界大戦以来、東西対立という図式で動いてまいり、今日なおそれが続いています。その東西対立の中から、当然のことながら、軍拡競争が生まれました。その競争はついに、核競争にまで拡大されました。核兵器は今日、人類を60回以上も皆殺しにできるほどの量が備蓄されています。それに手がかかったら地球人類の終焉です。しかも、それに手がかからないという保障もまたないのです。実に恐るべきことであります。しかも、この軍拡競争のための国々の財政負担は膨大です。軍拡競争の中心であるアメリカ、ソビエト両国共にその財政負担の重圧に悩んでいます。アメリカにおいては双子の赤字が容易ならざる深刻な問題となっており、ソビエトにおいては国家予算の約半分を軍事費に使っており、当然これはソビエト国民の生活を圧迫しています。今やそれが限界にきています。そしていま、米ソ両国において、おそまきながらこの軍拡競争への反省の動きが出てきました。6年間の長きにわたり、アメリカ、ソビエト両国の首脳は会談をしませんでした。この6年間の中絶の後を受け、1985年、米ソ両国の首脳会談が再開されました。この首脳会談は大変な影響を全世界に及ぼしております。この首脳会談を頂点として、世界各地に緊張緩和の動きが見られるようになりました。

アジアにおいてはどうでしょうか。30年来、対立を続けてまいりました中国、ソビエ

トの両国が和解のための話し合いを始めています。さらにカンボジア問題。この10年間、我々の大変な関心事でしたが、このカンボジア問題も解決への歩みを始めました。朝鮮半島におきましても、南北対話の動きが始まっております。イラン・イラク戦争も10年目にして初めて解決に向かおうとしております。さらにソビエト軍は、アフガンから撤退しようとしています。アフリカ各地においても、あるいは中央アメリカにおいても、同じような動きが始まっています。この世界各地での緊張緩和の動き。これは世界政治の面での、戦後の本当の新しい流れであります。

私は一縷の望みが世界政治の面に出てきたと見るのであります。世界はこの新しい流れを大事に大事に育てていくべきであると考えております。

さて、これに反して、世界経済の面では、今日のこの不安定な状態が解消されるような流れはまだ見られません。全てはこれからです。世界経済の基軸はなんと言いましてもアメリカですが、レーガン氏に代わって出現したアメリカの新政権が、いわゆる双子の赤字問題の処理などに賢明な対応を打ち出すかどうか、またその処理に成功できるかどうか。また発展途上国の累積債務の処理に有効な手が打てるかどうか、などなど、世界経済の帰趨はこれからです。

さて、世界政治や経済の問題は当面の問題ですが、私がもう1つの重要問題として提起した問題、つまり、人口とこれに関する諸問題は地球の人類にとり、より基本的で、かつより対処の困難な問題であります。

申し上げるまでもありませんが、世界人口は今世紀初めに16億人でありましたが、今世紀末には62億人になろうとしています。実に4倍の増加です。この調子で人口が増えれば、人類の将来はどのようなことになって行くのでしょうか。今日、すでに地球上では砂漠化が進行しています。さらに大気圏は汚染され、フロンガス、酸性雨、地球温室化の問題など、おそろべき事態が進行しています。それらはほとんど全て、人口の急増問題と深い関わりを持っているのです。かくして、人口問題は今や21世紀の入口である今日におきまして、放置することのできない、きわめて由々しき地球人類的な課題となつてまいったのでございます。

この問題については、国連を中心に対応の諸策が進められ、また、世界各国も協力しています。ただこの対応は、国連や国々の協力だけで十分な成果を上げ得るといふような簡

単な問題ではありません。やはり世界人類に最大の影響力を持つ宗教界の協力が絶対必要であります。そこで世界平和のための行動機構として、私どもが結成いたしましたOBサミット、つまりインター・アクション・カウンシルは、一昨年3月ローマにおきまして、世界宗教界、とくにカソリックからは法皇庁の枢機卿ケーニッヒ氏が参加し、政界からは私、また西ドイツの元首相のシュミット氏など、宗教界、政界からおのおの6名が出席する会議を開催し、私が議長となりまして、世界平和のための諸問題を討議いたしました。人口問題については、家族計画政策と、その手段に対する各宗教のアプローチの違いはありながらも、指導者達は現在の動向から見て効果的な家族計画の追求は避けては通れないとの合意に達し、これを声名として公表したのであります。実に画期的なことであったと思っております。

アジアは人口問題については、世界各地域に抜きん出て重要な地域です。世界人口の6割がアジアに集中しております。そのため、アジア各国は行政府も立法府もこの問題については格段の努力をいたしております。中国における画期的な施策など、見るべき施策が国々において進められています。

我々アジアの国会議員は、1981年の北京宣言を受け、2000年までにアジアの人口増加率を年間1%以内に抑えること、母親と乳幼児の死亡率を低下させること、また社会経済開発に適した人口分布を達成すること、などを決議いたしておりますが、この主旨を含め、今回のこの会議におきましても、充分意見の交換を尽くされ、実りある成果を上げられることを切望してやみません。

大変ありがとうございました。

開 会 式 挨拶

A F P P D 事務総長

サット・ポール・ミッター

福田 G C P P D 会長、シャハニ上院議員、田中 A P D A 理事長、佐藤 A F P P D 議長、そしてご出席の皆様、今回皆様方にお目にかかりそしてご挨拶申し上げますことは、私にとり大変な幸福でございます。私も今回は参加者の 1 人でありますので、ご挨拶を申し上げるだけでなく、挨拶される立場でもあると思います。しかし、今日はエイシャン・フォーラムの事務総長といたしまして、皆様方にご挨拶を申し上げております。今回、A P D A のご協力により「第 5 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催することができました。

エイシャン・フォーラムは 1 9 8 2 年に発足し、すでに 9 年間存在しているものですが、すでに 1 8 人の子供を産みました。1 8 人の子供と申し上げますのは、エイシャン・フォーラムは、アジアに 1 8 の加盟国を持っているということです。

さきほど人口が増え過ぎていると福田先生がおっしゃいました。しかしながら、国会議員の運動の 1 つとしては、このエイシャン・フォーラムが 1 8 人の子供を持っているからといって、多産だと非難されることはないでしょう。子供が多すぎて困ることはないと思います。私自身は小さな家族を望んでおりますが、エイシャン・フォーラムが大家族主義に発展することは大変素晴らしいことだと思います。エイシャン・フォーラム、グローバルコミティーともども子供をたくさん産んでいただきたいと思います。その意味では、私は大家族主義賛成でございます。

今回の会議ではいろいろな問題を取り上げることになっております。組織の問題、さらには、人口と開発の間には関連があるということに対してコンセンサスを得るということ。それからまた、人口と人間の生存との間にも関係があるということを確認しなければならないと思います。

最終的には人口の爆発と申せましょう。これが今や危険な度合にまでなった訳でございます。人口の爆発が、この地球上の人間の生存までおびやかすような状態にまでなりました。

た。これはまた、人間の生活の質の問題にも係わってきています。

私ども国会議員は国民によって選ばれた存在であります。国会議員の目的は、やはり究極的には国民の生活の質を向上させることにあると申せましょう。人口の爆発は、我々の共通目標である人々の生活の質の向上をはばむものであります。

また、それぞれの国の人口の伸びが開発の伸びを上回ってまいりますと、開発、また資源さえもおびやかす事態が生じてくるのであります。

人口はあまりにも大きな、あまりにも深刻な問題であります。ただ官僚に任せておける問題ではありません。また医師に任せておける問題でもありません。そこで、国会議員の役割がクローズアップされてくるわけであります。

これは人口を法律で規制するという意味ではございません。法律は社会的な行動によって支えなければなりません。私どもが法律を作っただけでこの問題が解決するものではないのです。行動計画によって法律が支えられて行かなければならないのです。すなわち国民、草の根の人たちによって支えられるような行動計画がなければ、人口問題を解決することはできないのであります。またここに国会議員の役割があるわけであります。

人口政策を作成するだけでは不十分です。人口政策を、行動計画を作ることによって実施して行かなければならないわけであります。政府がそのような行動計画を作り、そして国民によって行動計画が支えられていかなければならないのであります。

国会議員が人口の問題について、指導的な役割を果たすことは大変重要であります、しかし81年に中国で強調されましたように、我々自身がアジアのそれぞれの国における国会議員の行動を調整していかなければなりません。UNFPAがスリランカで79年に会議を行いました、その時に勧告が採択されております。すなわち、国会議員が定期的に会議を持つようにと、そして国会議員が1つの運動を作るべきであり、そうすれば政府に対して働きかけ、国家的なレベルで人口政策を実現できるのだ、という勧告が採択されています。こういう経過を踏まえて、エイシャン・フォーラムは1つの手段として誕生し、またグローバルコミティを地球的なレベルでも作るができるようになりました。ある意味では、エイシャン・フォーラムがグローバルコミティを生んだ父親であるとも言えるかもしれません。エイシャン・フォーラムがあってグローバルコミティが生まれたわけがあります。

日本の元総理大臣福田先生が、現在グローバルコミティの会長を務めているわけですが、世界的に国会議員の運動を促進なさいました。この場を借り、福田先生に感謝を申し上げたいと思います。私どもは福田先生からたくさんことを学ぶことができると思います。福田先生はアジアだけでなく、全世界でこういう人口と開発に関する会議を組織して下さいしております。私どもは福田先生のご貢献、御足跡を、世界のあらゆるところで見ることができます。また、この場を拝借いたしまして、福田先生の役割だけでなく、エイション・フォーラムの佐藤先生の業績も讃えたいと思います。

佐藤先生がこの国会議員の運動を意味のあるものに、またアジア全体に高めてくださいました。それぞれの国で国会議員にお会いになり、そして国内で人口に関する組織を作るようにとはげましてくださったのも佐藤先生でございます。佐藤先生のおかげでエイション・フォーラムをこのような大家族に発展させることができたのです。この場を拝借いたしまして、御礼を申し上げたいと思います。

全世界がUNFPAの創設20周年を祝っております。ジョティ・シンさんが、UNFPAを代表していらして下さいましたことに御礼申し上げたいと思います。サディク事務局長は今回ご出席できませんので、代わりに代表としてシンさんがご来席下さったわけがあります。シンさんを通じまして、UNFPAに対して御礼を申し上げたいと思います。UNFPAのお陰を持ちまして、ここマニラだけではなく北京、ニューデリーにおいても会議を持つことができました。また近く私どもは、アジアの女性議員による会議をニューデリーで予定しております。できれば9月か10月の開催を考えております。

この会議には、少なくとも22~23のアジア地域の加盟国から婦人議員が参加して下さいることを期待しております。婦人議員による会議は、私どもが長い間討議した結果決定されたものです。人口と開発の問題は男だけに任せておいてはいけない、やはり女性が指導力を発揮しなければいけないということ、女性が参加し、女性がリーダーシップを取っていかなくてはならないということから、この会議が企画されたわけがあります。

女性が決定しないかぎり、小家族は実現できません。女性は子供を産むと同時に、子供を育てるのも女性の役割です。教育も主に女性の役割です。男の役割や女の役割について話すのは今回の主旨ではございませんが、やはり何人子供を産みたいと決めるのは最終的には女性であるだけに、男だけに任せておいてはいけません。やはり女性の協力があって

こそ小さな家族も実現できるのだと思います。

女性にふさわしい役割、地位を与えなければなりません。女性に対する教育が必要だと思います。また女性に対して雇用、教育の機会を与えないかぎり、女性がきちんとしたリーダーシップの役割を果たすこともできないと思います。

また、この人口と開発の分野で不可能と思われていた夢を実現した人がいます。かつては夢だった宗教との対話。しかし夢想家はこれを実現しました。それが松村昭夫さんです。グローバルコミティのエグゼクティブ・ディレクターでもあり、エイション・フォーラムのコーディネータでもある松村さんは、夢を見るだけではなくそれを実現に移した方です。昨年、彼のご尽力により、世界会議が開催されました。つまり、1988年4月のイギリスのオックスフォードにおける、宗教界と政界の代表者による会議であります。この会議には、先ほど福田先生もおっしゃいましたように、マザーテレサ、ケーニッヒ枢機卿なども出席し、会議最終日には声明文も発表しております。

そしてこの会議の発表した声明文によりますと、やはり国会議員が協力しなければいけない、また人口を最優先課題として取り扱わなければいけない。これが、このオックスフォードで開かれた世界会議の結論です。国会議員と、精神世界のリーダーとして一般大衆の中心にある宗教界のリーダーの両者が協力し、人口問題に対して注意を払わなければならないということです。

世界は、またアジアはまだまだこのほかにもたくさん問題を抱えています。しかしながら、アジアの家族は大きな前進をしているということを福田先生に申し上げておきたいと思います。そして現在必要なのは、もっともっと努力しなくてはならないということです。各国の国会議員がもっともっとシステムティックな努力をしなければならないということを、ここで改めて強調しておきたいと思います。

皆様ご静聴ありがとうございました。また、今回この会議にご出席下さいまして誠にありがとうございます。今回の会議において、ご出席の方々が多知を結集し、そして実行可能な解決策、結論を出していただきたいと思います。思っております。

ありがとうございました。

開 会 式 挨拶

UNFPA事務局長

ナフィス・サディク

UNFPA広報・外事局長

ジョティ・シン代読

福田先生、田中先生、佐藤先生、ミッターールさん、シャハニさん、オレタさん、モンソドさん、その外の皆さん、UNFPAのサディク事務局長になりかわりまして、今回ご出席の皆様方に対しご挨拶申し上げます。サディク事務局長はご存じのように、エイシャン・フォーラムに対しても多大な関心を寄せております。今回の会議は人口の問題に対する認識と理解を高めるものでございますが、サディク事務局長は今回先約がありますために、出席することができなくて大変残念だと申しております。しかし今回の会議の結論をぜひうかがいたいと、そして行動計画をうかがいたいと申しております。

88年7月1日アジアでは、アジア人口30億人の日を記念いたしました。88年の国連の予測によりますと、アジアの人口は昨年10月10日ごろ30億人に達したと言われています。現在の50億の世界人口の60%がアジアに存在しているということになります。アジア全体の人口増加率はアフリカやラテンアメリカよりも低いものの、アジアはもともとの人口の基盤が大きいため、アジアにおける人口総数は将来も急速に成長し続けるものと考えられます。アジアの人口は1年に5,450万人、1ヶ月に454万人、1日15万人の規模で増えています。現在の予測によりますと、2025年までに45億人に増加し、すなわち世界人口82億人のうちの半分がアジアに住むということになります。

人口増加率はアジアにおいても、また地域においても異なっています。東アジアでは相当下がってまいりましたし、東南アジアでも人口の伸びは鈍化しております。これらの地域では人口政策、人口プログラムが相当大きな成果を上げております。しかし、南アジア地域では、スリランカを除きましては、人口の伸び率は今なお非常に急速なものがございます。30億人というアジアの人口は、ある意味ではこれまで人類の大きな敵であった高

死亡率、また飢饉に対し、人間が勝利を納めたことかもしれません。しかしながら、今後ともアジアに人口の増加があることは、経済成長を、また食糧の生産を高めなければならないことを意味しております。アジアは何を成し得るか、そして将来何を成し得るかということの、ある意味で模範例とならねばなりません。

南アジア諸国においては、インドとパキスタンは国家的人口プログラムを1950年代に実施しております。しかしあまり大きな成果を上げることはできませんでした。現在、出生率を下げるためには、文盲率、とくに女性の文盲率を下げなければならないと言われております。また基本的な保健サービスや家族計画をさらに強化する必要があると言われております。家族計画がうまく行っているところでは、女性は外で働き、そして女性が産児制限を行っております。そのような国では成功しております。ということは、多くの国においては、これまでの伝統的な文化を変えて行くというようなデリケートな仕事が必要だということです。

アジアの食糧状態は良くなっておりますが、まだまだなすべきことがございます。現在4億5000万トンの米を作っております。これは1人当たり150kgということになります。ということは、35年間に米の生産は3倍になったということです。しかし、アジアの米の生産量は、2000年には5億5500万トン、2025年には6億7,500万トンに増やさなければならないと言われております。やはりエネルギー、そして肥料の生産が必要ですし、また集約農業が行われた場合、環境にどのような影響を及ぼすかも調べなければならないと思います。

アジアの労働力人口は50年から85年まで年率2%で成長しております。この成長率は今後とも続くと思われませんが、アジアの出生率が下がることによって労働力人口も減ってくるかもしれません。投資が必要でありましょう。とくに不振な農村地域での雇用創出が必要であります。農村経済を強化することが農村から都市への人口流入に歯止めをかけることにつながります。アジアの人口増加とその問題は、他の途上国と共通であります。もっとも大きな問題は、先進国では人口の増加は止まっているのにもかかわらず、アジア、アフリカ、ラテンアメリカでは人口が増えていることでもあります。このような人口の不均衡は、環境そして国際的な貿易や平和に対して、大きな潜在的危険をもたらすと言えましょう。人口の増加率が天然資源の供給能力を追い越すような場合には、大きな問題が生じ

てきます。たとえば、木の乱伐により森林が死に絶える。このような環境的な変化も出てくるわけです。人口は増えても経済的には一向に上昇しないという問題が出てまいります。やはり仕事が無ければ、他の国に移住してしまうでしょう。失業、とくに若年層における失業が、社会的政治的な問題を引き起こし得ると思います。

平和なそして繁栄する世界にするためには、やはり人口の増加が世界的にバランスのとれたものにならない。そしてそのためには、各国政府が経済政策、そして効果的な人口プログラムを導入することが必要です。この点において、アジアの国会議員は大変大きな役割を果たしております。人口政策プログラムを作成するうえで、そして人口問題を開発に巻き込んでいくという大きな役割を持っております。選出された国会議員として、これらの計画プログラムを実施することが必要であります。また政府に対し、国民のニーズを伝えるという役割も持っております。すなわち人口と開発プログラムには国民のニーズが反映されていなければなりません。もちろん、政府やNGO、その他のメディアの努力により、人口問題が緊急を要するということが、多くの国民に認識されねばなりません。

しかし今なお、情報およびサービスを必要としている人に必要な情報と、実際に与えられる情報には格差があります。人口問題を実行するためには、一般の人達のニーズに合わせた情報を与えることが必要で、これに対して、国会議員は大きな役割を果たすことができるでしょう。私どもはこれまでアジア人口・開発協会（APDA）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（エイシャン・フォーラム）と協力してまいりました。

私どもUNFPAは、今年創設20周年を迎えておりますが、これからも、皆様の協力をお願いしたいと思っております。そして、人口と開発に対する認識を高めるためにも、多くの方々に協力をしていきたいと思っております。今回の第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の成功をお祈りすると同時に、そして、将来プログラムが効果的に実施されますように期待しております。

ご静聴ありがとうございました。

開 会 式 換 抄

UNDP／UNFPA駐フィリピン代表

トルファン・K・マンガン

シャハニ上院議員、福田元総理大臣、田中先生、佐藤先生、モンソド長官、エストラダ上院議員、アキノ下院議員、エスクデロ下院議員、パユモ下院議員、その他国会議員の方方、そしてご参会の皆様、私は今朝は、国連UNFPAの現地代表ということで、お話をさせていただきます。

国連の人口問題に関する会議が84年成功裡に行われました。それ以来、人口と開発の問題はますます活発になってきました。アジア諸国はこの動きの先駆的な役割を果たし、急速な人口の伸びに対応してきたわけであります。そしてその努力が一部成功の実を収めたと言えるかと思えます。今回の会議には、アジア地域の15ヶ国の国会議員の方にお集まりいただきました。そして人口と開発に関する問題を広く多角的な観点から取り上げていくわけであります。これまでには、社会開発の伸びが遅く一方では人口の伸びが早いという問題も扱いました。低下している人口増加率を再度上向きにしたいというような問題もありました。そのためすべての発展途上国、アジア地域において、政府の要請のもと、3つの原則に基づいて援助を行ってきたわけであります。

まず第1に、国の主権を基に人口政策を推進するという事、つまりそれぞれの国が自国の人口政策を設定する権利を持つということ。そして2番目として、個人、そして夫婦が必要な情報サービスを受けることができる、そして自由に責任を持って自分の子供の数を決定できるということ。そして3番目として、人口の目標や政策は社会経済的な成長と組み合わなくてはならないということです。

こういった意味で、フィリピンの人口問題に関して70年代以来UNFPAは協力し、新しい5ヶ年計画を作ってまいったわけであります。地球的に見ますと、過去20年間にかなりの進展が見られたと思えます。UNFPAが活動を始めて以来、大きな進展がありました。ラファエル・サラス氏の指導のもと、そしてフィリピン自身の努力によりまして、人口プログラムの実施が行われてきたわけであります。

人口と開発に関する政策はやはり人間教育、あるいは国土、エネルギー問題、それから経済開発問題と連動させて考えなくてはなりません。そういった意味で、社会経済的な発展と統合した形での進め方をしなくてはなりません。人口問題は常にそれぞれの国の社会経済状況と照らし合わせて考えなくてはなりません。また文化的な背景、伝統も考慮に入れて考えなくてはなりません。そういった意味からいきますと、人口問題解決のためには戦略的な政策作りが必要だと思えます。そしてアジア地域において、こういった問題が緊急課題としての重要性を与えられることは非常に嬉しいことだと思います。

また、母子の保健といったものもやはり改善していかななくてはなりません。そして母親の死亡率、乳幼児の死亡率を下げていかななくてはなりません。

人口問題は、人間の質の問題であります。各国の国会議員がこういった問題に対処することにより、情報を交換し、見解を深めるのがこの会議の役目でございます。そういった意味で、国会議員の役割は非常に重要であります。政策を設定し、そして国内あるいは国際的にも認識を高めていくという意味で、この会議の持つ役割、国会議員の方々の持つ役割は非常に大きいものだと思います。

今回の会議の成功を心から祈ってやみません。

基 調 講 演

フィリピン国家経済開発庁長官

ソリタ・C・モンソド

シャハニ上院議員、オレタ下院議員、フィリピンの人口と開発国会議員委員会のメンバーの皆様、福田越夫先生、マングンさん、ミッタール事務総長、田中龍夫先生、ジョーティ・シンさん、立法府ならびに行政府の同僚の皆様、外交団の皆様、その他ご参会の皆様、今日は第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に招かれて、お話をする機会をいただきましたことに感謝を申し上げます。今回の会議を開催された方々に対し、開発と人口が密接に関係しているということに光を当て、国民の生活水準向上のためにはこの関係を認識しなければならないという努力をされておられることに対し、敬意を表します。

アジアでは各国が人口に関してそれぞれ違った問題を抱えております。それは人口動態と社会経済開発の度合が違うからにほかなりません。フィリピンの人口問題は人口の急増ということであり、ところが先進諸国においては、むしろ出生率が低下し過ぎているという問題に直面しております。たとえば日本では、出生率の低下による高齢化社会の問題があり、人口に占める中高年の比率が高くなっております。87年、日本では総人口に占める65歳以上人口は11%ですが、他のアジア諸国では65歳以上の人口は5%以下であります。ですから、日本が直面している問題は、この高齢者人口にどう対応するかといえます。そのほか貯蓄とか、技術とか、労働力にも大きな影響が及ぼされます。出生率の低下については、シンガポールでも置き換え水準が75年に達成されております。そのためシンガポールの人口政策は、教育水準の高い婦人がもっと子供を産むようにという政策に転換されてきております。

中国の出生率も近年は低下しておりますが、絶対数が大きいため、さらに出生率を低下させていかなければなりません。2000年に総人口12億人という目標を達成するためには、一人っ子政策を推進していかななくてはなりません。

マレーシアの出生率は現在2.2%ですが、7,000万人の人口を扶養することは可能だということから、現在の6,000万人を7,000万人にするというのが、マレー

シアの人口政策でございます。

数例を申し上げましたけれども、人口と経済開発の段階が違う国においてはそれぞれ異なった人口政策がとられております。しかしその根本を見てみますと、そこにある基本的な問題は、人口規模をどの時点でどれぐらいにすべきかということです。同時に、必要な資源と人口との関係の認識であります。生活水準を向上させるために必要な資源と人口とのバランスでございます。先進諸国の経験、たとえば西ヨーロッパの経験と第3世界の経験を対比してみたいと思います。たとえば西ヨーロッパの18世紀、19世紀には、人口が爆発的に伸びていたわけですが、それでも1.5%の増加率でしかありませんでした。しかし第3世界は、第2次大戦直後は3%の増加率で人口が伸びてきたわけです。

西ヨーロッパの人口転換は、経済の発展と医療の技術革新によって徐々に出生率の低下がもたらされました。その結果として非常に低い出生率が達成されたわけであります。そのために西ヨーロッパ諸国では経済社会の開発も進んだわけであります。ところが、アジアなど第3世界においては、死亡率の低下が短期間に達成されました。これは医療技術が西側から導入されたことでもあります。しかし出生率の低下が伴わないために、死亡率の低下だけで人口が増えるという結果になっております。このように、西ヨーロッパと途上国では経験が違います。ですから先進諸国においては置換水準より出生率を多少に高める方に誘導する必要がありますし、第3世界においてはまだまだ出生率を低下しなければならないと思います。

いずれにいたしましても、その社会にもっとも好ましいレベルの人口水準をいかに達成し持続させるかということが根本的な問題であります。

アジアの開発途上国にとり人口が大きな問題になっているのは、貧民層が大きいからに外なりません。それにも係わらず人口と開発との関係が正しく認識されていないのが現状であります。ほとんどのアジア諸国では、十分な資源とその供給さえできるならば、人口が増えてもそれを吸収することができ、生活水準も向上することができるはずなのであります。しかしその能力がない時に人口が急増すれば、社会開発の足を引っぱります。またそうであるならば、出生率を低下させなければなりません。

人口の急増とは、経済開発の速度も落ちるということにほかなりません。フィリピンでは毎年138万人が生まれます。138万人が増えるということは、ただでさえ少ない社

会サービスの足を引っばります。それは栄養、教育、保健の各分野で見られるわけであり
ます。

毎年138万人が増えるということは、社会サービスに追われ、他の生産的な活動に投資
をすることはできないということになります。農業、工業の生産性を上昇させるための
投資もできないということになります。引き続き人口が急増すれば、低栄養の現状、母子
の死亡率の高さ、教育水準の低さという問題を放置し、高い出生率と貧困という悪循環を
生むことになります。これは短期的には家族の生活水準を低下させ、長期的には人的資源
の低下につながります。国民が心身とも健全であるということはその国の経済の活性化に
つながり、また国民の生活水準の向上につながるからであります。

人口急増が続けば労働力の質も低下し、国際競争力にも欠け、世界市場で競争するこ
とができなくなります。人口の急増は、生産年齢人口が増えるということにもなります。こ
れはそれだけの数の雇用を創出しなければならないということになります。すでに失業率
も高く不完全雇用者も多い社会にとっては、非常に大きな重荷になります。完全雇用と賃
金上昇を実現しながら雇用を創出していくということは、非常に難しいことであります。
出生率を早急に低下させない限り、この失業と不完全雇用の問題は来世紀に入っても解決
はできないと思われれます。

人口が引き続き急増するという事は、天然資源と環境保護の問題の悪化でもあります。
森林、海洋資源の枯渇、環境破壊がもたらされるということになります。人口が増えれば、
資源の利用が必要になるからであります。

人口急増は、非常に多くの開発問題をもたらします。所得配分の不均衡、失業問題、人
的資源開発の遅れ、天然資源の乱開発と環境の悪化であります。しかしたんに人口の急増
を遅らせるということだけでは問題の解決にはなりません。時間を稼ぐということだけに
しかありません。制度を整備し、必要な政策を運用していかなければ、社会経済の目標は
達成できません。

21世紀において国が繁栄できるかどうかは、現在の状況、現在とられる行動で決まっ
てしまいます。途上国が自らの将来を明るくものにするためには、今こそ立法府と行政府
が協力して積極的な行動を採択しなければなりません。では何ができるか。フィリピン
のような国にとりましては、開発政策の中にその一環として出生率の低下政策を組み入れて

いかなければならないのです。出生率低下に関係する対策を、直接的、間接的に組み入れる必要があります。所得水準を高め、栄養水準を良くし、婦人のための雇用に創出していく必要があります。婦人の地位の向上は先進国、途上国を問わず重要な課題であります。

これらの諸目標を達成するためにも、子供の数を減らす必要があります。積極的な人口政策なくしては、今後何十年も人口が急増するということになってしまうからであります。それは生産年齢の女性が多いということからも指摘されることでもあります。周到に用意された人口政策を実行に移さなければなりません。そのためには世論の支持が必要であります。世論の支持を得た有効な人口政策を活用することができれば、短期間に出生率を低下させることができます。しかし各国でとられるこの人口政策は政治、経済、文化、社会を考慮しなければなりません。国民に近い立場におられます国会議員の諸先生方は、国民に受け入れやすい人口政策を策定することがおできになると思います。フィリピン憲法は、夫婦の権利として自由に子供の数を決めることが可能だと言っております。それは宗教と道徳的な観念を踏まえて家族の数を決めるのは夫婦の権利だと言うことであり、政府はそれに干渉することはできないのです。しかし、これはきちんと情報を与えられ、正確な知識に基づいた自由な意志の実行でなければなりません。そのために政府は医療施設を通して必要なデータや情報の提供を行っております。

国会議員は立法を通じて責任を果たしていく必要があります。さらに立法のほかに、選挙民に対し国会議員は啓蒙の責任があると思います。たんに家族だけの将来ではなく、社会、国全体の将来に関係があるということを啓蒙していく必要があります。国の実情に合わせて立法していくことは当然でありますけれども、リーダーである皆さん方の意志次第で国民の将来を明るいものにすることができるのであります。

ご静聴ありがとうございました。

〈感謝の楯贈呈〉

アキノ・オレタ議長より、ナフィス・サディクUNFPA事務局長（ジョティ・シン広報・外事局長代理）、松村昭夫グローバルコミティー事務局長、セシル・レイエスグローバルコミティー事務局長補佐に対し、感謝の楯が贈呈された。

第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

1989年2月17日～18日

於：フィリピン・インターナショナル・コンベンションセンター（PICC）

2月17日（金）

9:00- 9:15

アキノ大統領表敬訪問

<於：マラカニアン宮殿>

10:30-12:00

開会式

<於：PICC・Room 4>

（議長）テレサ・アキノ・オレタ下院議員

歓迎挨拶 レティシア・ラモス・シャハニト院議員
（フィリピン人口と開発に関する国会議員委員会
-PLCPD-共同議長）

〃 田中龍夫 APDA理事長

挨拶 福田越夫 GCPPD会長

〃 サット・ポール・ミッタール AFPPD事務総長

〃 ナフィス・サディク UNFPA事務局長
（ジョティ・S・シンUNFPA広報・渉外局長
メッセージ代読）

〃 トルファン・K・マンガン
（UNDP/UNFPA駐フィリピン代表）

基調講演 ソリタ・C・モンソド 国家経済開発庁長官

12:30-14:00

昼食会（福田越夫 GCPPD会長主催）

<於：グロリアマリス>

14:30-15:15

セッション I

<於：PICC Room 9>

講演 胡克實 AFPPD副議長

「人口と開発に関する調査研究」

中国 — 人口・開発に関する基礎調査

黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

- 15:15-15:30 コーヒーブレイク
- 15:30-16:50 フィリピン — 農村家族計画教育への農業部門アプローチ
 ホワン・フラビエール国際農村再建研究所
 (I I R R) 所長
- 16:50-17:00 講演 佐藤隆 AFPPD議長 『人口と食糧』
- 17:00-17:30 スライド 『日本の人口と家族』
 広瀬次雄 APDA事務局長
- 18:30-20:00 レセプション (PLCPD主催)
 L. R. シャハニ上院議員、T. A. オレタ下院議員共催
 <於：PICC 2階 バンケットルーム>
- 20:00-22:00 民族バレエ (フィリピン側主催)
 <於：フィリピン カルチャー センター>

2月18日(土)

- 9:00-10:20 セッション II-1
 「人口転換と経済社会開発—21世紀に向けての戦略」
 カントリーレポート (中国、インド、インドネシア)
- 10:20-10:35 コーヒーブレイク
- 10:35-11:40 セッション II-2
 「人口転換と経済社会開発—21世紀に向けての戦略」
 カントリーレポート (日本、大韓民国、マレーシア)
- 12:00-13:30 昼食会 (UNDP/UNFPA主催)
 <於：フィリピンプラザホテル アベラルド>
- 14:00-15:30 セッション II-3
 「人口転換と経済社会開発—21世紀に向けての戦略」
 カントリーレポート (ネパール、フィリピン、タイ)
- 15:30-15:45 コーヒーブレイク

15:45-17:00 総括討議

17:00-17:20 閉会式

挨拶 アントニオ・V・クエンコ 下院副議長

〃 田中龍夫 APDA理事長

18:30-20:00 夕食会 (田中龍夫 APDA理事長主催)
＜於マニラホテル・シャンパンルーム＞

セ ッ シ ョ ン I

(2月17日 14:30~17:30)

特別講演：中国の人口

A F P P D 副議長

胡 克 實

中国の国会を代表いたしまして一言御礼を述べさせていただきます。第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に出席することができ、大変うれしく思っております。また、フィリピンの政府、フィリピンの議会、フィリピンの国民に対して心からご挨拶を申し上げます。

時あたかも、国際情勢が変革に直面している時にこの会議は開催されました。対決から会話へ、緊張からデタントへと、平和と開発が現在の主流となっております。今なお緊張の種はございますし、また軍拡競争が終わったわけではございません。しかしながら少し明るい様相を示しております。平和と、そして公正な勢力が強化されて来ております。これらはアジア諸国にとってはプラスになると思います。とくに途上国には良いことだと思います。

今こそアジア諸国が、その経済開発を促進する時が来たと思います。平和共存の五原則がございます。これはアジアの国民の英知を結集したもので、この五原則が今や国際的な政治経済秩序の根幹を成すものとなっております。経済成長率は、アジアにおいては、世界的な水準から見ても相当高くなって来ております。ということは、アジアの力とエネルギーは満ち溢れ、21世紀にはさらに歴史的な発展を遂げるであろうことが期待されております。

人口はアジアの開発において大きな問題であります。これまでに人口の急増を抑制するための諸策に進展は見られておりますけれども、しかしながらその開発は均衡のとれたものではありません。多くの諸国は、ふたたびベビーブームの時代を迎えようとしております。いろいろな問題が、人口の急増があるがゆえに起きております。またこの問題はさらに緊急度を増して来ております。今こそ人口と開発について討議をする時だと思います。

この10年間、中国の経済力は大幅に伸長しました。これは経済改革の政策、そして門戸開放政策をとったからであります。GNPの成長率は、79年には9.7%でありまし

たが、今なお高くなってきております。生活水準も相当高くなってまいりました。しかしながら、もともと人口規模が大きかったため、1人当たりの所得はあまり上昇しておりません。78年には家族計画が促進されました。すなわち、過去10年間に1億人の出生があったわけですが、85年には出生率は人口1,000人当たり17.8人という数字にまで減少してまいりました。86年以降中国は、新しいベビーブームが始まっております。我が国の人口は、1955年まで年間1,400から1,500万まで増えるでしょう。耕作地は、毎年30万から40万ヘクタール減ってきております。また穀物の年間の消費量は増えていきます。平均して100億キログラム増えております。したがって、人口と資源の格差は今なお存在しているわけであります。

中国は家族計画推進の政策を今後とも追求していかねばなりません。そして、人口の量を管理し、質を高めていきたいと考えております。人口増加率が、社会経済的な発展とペースを合わせていかなければならないわけであり、また生態学的な環境も維持しなければなりません。

経済開発と人口計画の目標は、80年のGNPをさらに倍にすることであり、2000年までに人口のサイズを12億にすることであり、そしてまた、一般国民の生活水準をさらに高くすることであります。1人当たりのGNPは、次世紀にかけては中進国のレベルにしたいと考えており、また我が国を近代化させたいと考えております。総人口は15億ぐらいにおさえることができるでしょう。したがって、私どもが現在の目標を達成するためには、人口政策を行い、そして過去の経験に学び、将来を是正していかねばなりません。

皆さん、アジアは人口問題、また社会経済の発展という点で、世界に大きく貢献することができるはずですが、中国の全人代は、他の国の国会議員と協力をしていきたいと思っております。そして、安定した平和な、そして繁栄するアジアを作りたいと考えております。

ありがとうございました。

中国－人口・開発に関する基礎調査

日本大学人口研究所名誉所長

黒田俊夫

人口に関しては、理論的・実践的な問題がたくさんございますが、私は今朝、モンソド長官から基調演説をうかがわせていただきました。人口問題に関する非常に包括的な、理論的な内容でした。またモンソド国家経済開発庁長官のお話の中には、経済開発と近代化と、そして人口との関連についてのお話がありました。私もこのような観点から、いくつかの研究を発表させていただきたいと思います。

中国における研究でございます。これまでAPDAは、人口と開発に関する問題に関してアジア諸国と共同研究を行ってまいりました。インド、タイ、インドネシア、中国、ネパール、その他の国でございます。そして昨年、私どもは中国で、国家計画生育委員会と地域の計画生育委員会との協力により、人口抑制が、とくに出生抑制がどの程度行われているだろうかという調査を行うことができました。出生率を抑制するためにどのような手段がとられたのだろうかということが、私どもの研究の目的でございました。皆様のお手元にはすでに出版された研究成果が本となって配布されております。中華人民共和国における人口と開発の基礎調査について、皆様方にぜひお読みいただきたいと思います。家族計画の政策、その他関連する経済、社会的な要素についての研究成果が出ております。

ご案内と思いますが、近代化と人口転換に関しては2つの理論がございます。学派といったらよいでしょうか。1つは家族計画学派というもので、家族計画政策が大変大きな役割を果たすと主張している学派でございます。もう1つの学派は、経済開発がもっと重要である、すなわち人口の出生率を抑制するためには経済開発の方が重要であると主張する学派でございます。この人口と開発に関しては、この2つの学派がケンケンガクガクの討議を戦わせてまいりました。しかし、私といたしましては、もしかしたらもっと効果的な政策は、家族計画派と経済開発派の間にあるのではないかと、すなわち近代化と経済開発も出生を抑制するためには、非常に重要であろうと考えております。中間がいいのではないかと考えているわけです。また、家族計画を行うことによって出生率を抑制すること

もできるでしょう。しかし、人口学者は必ずしも家族計画の政策には同意いたしておりません。しかし最近になってようやく、より効果的、より妥当な政策を家族計画に適應すれば、家族計画も有効であろうという結論が出るようになっております。

昨年、私どもは四川省で共同研究を行うことができました。四川省の家族計画委員会と協力して、調査を行ったのであります。

私に与えられた時間が大変限られておりますので、中国における経過についてあまり詳しくは申し上げません。本を読んでいただければよくわかることだと思えます。どのような形で家族計画を効果的に実施しているかという実践的、理論的な問題の中核だけをお話したいと思えます。

四川省は非常に大きな省で、面積は日本の国土面積の1.5倍もあります。人口は1億を超えております。これは日本の総人口とほぼ匹敵すると言ったらよろしいでしょう。我々にとっては四川省の現実を知ることは、大変に関心のあるところでございました。そういうわけで比較研究を行ってみました。四川省と社会経済開発で大変似ていると思われる江蘇省また吉林省・遼寧省の間でやってみたわけです。

出生率および社会経済的な指標を示したものが、お手元にお配りしている英文報告書の14ページです。東北部にある吉林省と遼寧省を比較研究の対象した理由でございしますが、四川省ともう1つの江蘇省は、社会経済的な開発から言うと遅れている所があるということでした。たとえば、第1次産業に従事する人の数が非常に多いし、都市化が非常に遅れている、文盲率が高い。しかしながら、このような後進性がある一方で、出生率は非常に抑制されているということで、英文報告書の14ページを見ていただきますと、江蘇省と四川省における第1次産業に従事する人の数は、四川省では74%、江蘇省では66%となっております。都市化率は四川省は14%、江蘇省では16%、文盲率は四川省で32%、江蘇省で34%と、両方とも後進性が高いわけです。いっぽう都市化率と文盲率などにおいては、吉林省の方は非常に進んでおります。吉林省では第1次産業に従事する数は46%と非常に低く、また都市化率も吉林省では40%となっております。また文盲率も非常に低くなっており、吉林省21%、それから遼寧省が16%というぐあい、四川省と江蘇省は後進性がある。以上のこのから、都市化率などはたとえ遅れていても、もしかしたら出生率を抑制することが可能なのではないかというふうに考えたわけです。

またこの四川と江蘇の2つの省はもしかしたら機関車の役割を果たすことができるのではないかと、ほかの省に率先して、出生率抑制という列車を引っ張って行くことができるのではないかと思ったわけです。

とくに四川省は、非常に人口が大きい、また土地も広いということが言えます。また人口分布が非常に不均衡です。こういった状況を考えますと、四川省の地方の計画生育委員会が独自の家族計画政策を打ち立て、非常に積極的に押し進めてきたということが言えると思います。当初私は、中国においては、全国どの省も中央政府の政策に基づいた画一的な取組をしているのではないかと思っていました。しかし、それぞれ地域ごと、地方ごとの出生率の低下には差が見られます。地方政府がほとんど同じような政策を取りながら、出生率には非常に差が出て来ているという現実がございます。したがって、私の考えは、どうすれば家族計画のプログラムを効果的に行うことができるのか、そしてどうすれば効果的に実施することができるのかということにあります。

やはり家族計画政策も、それぞれの地方政府ごとに政策を独自に設定する必要があるのではないのでしょうか。努力とか、どの程度強く押し進めて行くかということは、それぞれの地方政府、それぞれの地域ごとに異なってもかまわないのではないかと思うわけであり、ます。ですから四川省の家族計画政策を計画生育委員会の人たちと検討したあと、私は1つの結論を見出したわけです。やはり家族計画に対する教育、あるいは広報活動が必要であるということにあります。四川省で家族計画が成功したという裏には、1つには分類化された指導要項を設定したということが挙げられます。つまり、具体的な家族計画プログラムを打ち出していたと、そして地方ごと、地域ごとに社会経済的な要因を考えながら設定したと、また自然状況等も考慮して実行プログラムを打ち出していったということです。したがって、同じ四川省の中でも、さらに細かく地域が分かれるということであり、その中でさまざまに異なった家族計画の方法が問えるということです。それは非常に興味深いことです。

報告書の43ページをご覧いただきたいと思います。四川省で実行されている避妊方法は、43%がIUD、38%が男性不妊手術、11%が女性不妊手術、コンドームとピルが7.28%、その他が0.78%となっております。これは四川省全体の数字です。ただ大きな工場等では、若い女性がかかり働いており、そこでは避妊方法としてコンドーム

がほとんどを占めておりました。つまり、シフト労働で8時間働かなくてはなりません。8時間立ったままです。その場合IUDは使えないということになります。工場長がIUDではなくコンドームがいいということを推薦し、コンドームが使われているということでした。

したがって、いろいろ違った方法が、それぞれの状況、条件にあった形で進められていくべきであり、それぞれの独自性を考慮して避妊方法を考えればいいということになります。また、家族計画の組織に関しても、垂直的および水平的な分類ができるかと思えます。

四川省に関しては、垂直的な面では、地方政府のトップからずっと下へという垂直的な流れになります。同時に、家族計画の組織だけではなく、その他の関連機関とも非常に密接な水平関係があるということが、興味深いこととして指摘できるかと思えます。

では、報告書の50ページをご覧くださいませでしょうか。81年から85年の出生率と自然増加率が示されているかと思えます。それによりますと、地方より都市の方が出生率が高くなっております。これはどの国でも一般的な状況かと思えますが、中国でも、とくに四川省においても言えるわけです。

文化大革命の時に若い人たちが都市から地方に送られました。これら都市から地方に下放された人々は、10年たってまた都市に戻って来たわけです。そのため都市のほうが出生率が若干高くなっているわけです。

また報告書の14ページに戻りますと、遼寧省と吉林省は工業化がかなり進んでおり、また四川省や江蘇省に比べて文盲率も低くなっています。しかし出生率では、四川省は80年に11.9%という、非常に低い数字を示しております。つまり、遼寧省と吉林省のほうがずっと進んでいるにもかかわらず、四川省のほうが出生率は1980年においては低いという結果になっております。

その後、こういったところの出生率は非常に地域的に落ち込んできたわけです。出生率を見てみますと、遼寧省、吉林省などは85年にはずいぶん落ち込み、また江蘇省も落ち込んできました。ただ、四川省の数字は非常に上がってきているため、平均値としてはほとんど変わらない、あるいは若干上がっているような結果になっているわけです。つまり、85年には遼寧、吉林、江蘇省の出生率は下がっていますが、四川省のみは上がって来ています。

もう1度確認したいことは、家族計画学派という人たちの意見です。社会経済的な条件が異なっているにもかかわらず、やはり家族計画によって出生率を下げることは可能だということです。もちろん経済発展が役に立たないというわけではありません。もちろん、経済発展も重要です。シンガポールでも、韓国でも、経済発展によって家族計画が押し進められた国だと思います。やはり経済の近代化が家族計画を助けたという状況にあると思います。そして出生率が下がってきたわけです。これはシンガポールでも韓国でも同じ状況だと思います。シンガポールの場合は出生率の低下は非常に早かったのですが、韓国の場合にはつい最近になって下がってきました。韓国の家族計画プログラムは非常に強力で、かつ強く押し進めたにもかかわらず、出生率の低下はそれほど早くは生じなかったわけです。韓国の経済発展、工業化、都市化、そういったものが社会経済的な発展要因として、家族計画政策を効果的に押し進める役目を果たしたのだと思います。昨年、粗出生率が17%あるいは18%だったと思います。粗出生率を20%以下にするには非常に時間がかかりましたが、やっとこれを実現したわけです。これはやはり韓国の場合には、経済発展が大きな役割を果たしたと思います。

ですから、家族計画と経済発展とは、双方を関連して考えなくてはならないものではありますが、経済発展が出生率の問題を後退することもあり得るということです。

ご静聴、ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(サット・ポール・ミッタール) 議長の私から最初の質問をさせていただきたいと思えます。

人口の伸びと開発との関係には、相関関係はあるのでしょうか。さきほど韓国の例を出していただきました。日本もそうかもしれません。ただ黒田先生の経験に基づくと、調査を担当する方、あるいは研究所の方がほんとうに相関関係が一般的にあると考えておられるのかどうか、これは心理的な相関関係なのか、それとも普遍的な関係なのか、その関係について述べていただけたらと思います。

(黒田俊夫) 議長、ご質問ありがとうございました。非常に論理的な問題だと思います。一言ではお答えできない問題だと思います。

たとえば、私どもの経験に基づきますと、いわゆる先進国では産業革命、工業革命が起こったわけです。そして都市化が始まるわけです。これは農業社会が工業社会に移って行くということで、社会は都市化し、そして職業も農業就業から、会社、工場に勤めるようになってくると、ライフスタイルが変わってくるわけです。つまり人々に対し、家族のことをもっと考えるチャンスを与えようと思うわけです。

日本の場合でも、戦前は農家では家族が何人いようと気にしない状況がありました。つまり、食糧生産をしているということで、3人、4人、5人、6人子供がいようと全々関係ないということがありました。それに加え、子供の数が多ければ生産性が高いということが言えます。農業社会では男の子は8歳か9歳になれば家の手伝いができます。女の子も6歳、7歳になればお母さんの手伝いができる。そうしますと、お父さん、お母さんが田畑に働きに行きましても、子供のほうは家の仕事ができるということになるわけです。つまり子供は多ければ多いほどいいというような感覚になるわけですが、ただ都市化が進みますと、家庭の給料収入は限られています。また、子供たちによりよい教育を与えたいと思うわけです。ということは、徐々にどうやったら子供の数を制限できるのかということを考え始めるわけです。そんなに子供の数は必要ないと思うようになってきます。

また一方、都市化、近代化というものによっても徐々に状況が変わってきます。つまり生存率が高くなっていくわけです。子供の生存率が高いため、子供の数を増やす必要はなくなっていくわけです。1人か2人いればずっと生き残るわけです。かつては3歳、4歳、5歳になるまでに生存率が悪かったということもあり、子供が充分成長するまで待つためには、多く産んでおかななくてはならないという状況がありました。それが工業社会、先進社会になり、生存率が高まったために、子供の数は少なくていいということになっていくわけです。

そういった経験がありますが、戦後になり、さらに状況が変わりました。先ほどミッターマン議長からも指摘がございましたように、戦後タイにおいては、3%という高い人口増加率を経験しました。3%の増加率はどのくらいなのかということを考えなくてはなりません。世界におきまして、そういった経験というのはないわけでありまして、日本におきましては1.3%ないし1.5%ぐらいの水準だったと思います。世界の人口増加率は常に1%程度で移行していたわけです。ですから1%を超えると、社会発展、経済発展を阻害

する要因になり得ると思います。つまり国にとって、農業生産、食糧生産を3%の人口増加率に対処できるほど伸ばすというのは非常に難しいからであります。これは理解していただけたと思いますが、1963年の最初のニューデリーにおける会議以来、すべてのアジアの国の代表者がこの問題について認識し始めたわけです。つまり急速な人口の伸びは、社会経済的な発展を阻害するものであると、だから人口を抑制しようということが、第1回のアジアにおける人口会議において認識されたわけです。

先進国においては、それ以前までは人口計画、人口抑制は必要としなかったわけですし、政府のほうでも注意をはらっておりませんでした。ただ現在は、多くの国が社会経済的に3%の人口の伸びがあった場合に、どういう意味をもたらすのかということを考えなくてはならない時期になっているわけです。

中国・四川省の例を挙げましたが、やはり政府が出生率を下げるというようなキャンペーンを行っていく必要があると思うわけです。そして、全体のコンセンサスを得る必要があると思います。

国際農村再建研究所所長

ホワン・フラビエール

今回お招きいただいたとき、45分は充分時間いただけるものと思っておりました。そのため、3つのものを準備いたしました。スライドと、それからジョークと、それから論文です。ところがきちんとした招待状が来た時には、30分しか講演の時間がないのだということで、スライドをなくすことにいたしました。ところが今や15分しか時間がないと言われましたので、文書のほうもやめまして、ジョークだけお話をしようかと思っております。ですから何を言っても皆さん笑って下さいよ。ジョークしか今日は準備してないわけですから。

私は小さいですから立って話します。それじゃないと皆さんに見ていただけません。

私これまで10年間、フィールドで現場の経験をしてまいりました。これは家族計画があまりに農村地域で失敗しているため、頑張らなきゃということで私が頑張ったのです。10年前、私が出生率低下のために乗り出したのですが、ちっとも成功しませんでした。ですから何故失敗したのかという理由を見つけるために、私は現場に入ったわけです。我々はこれまで医者や看護婦を連れて行って、農村地域の人達に家族計画の説明をしたのですが、その説明をテープレコーダーで録音いたしました。そして理由がわかりました。英語の技術用語を使っていたのです。我々の国語タガログ語には、家族計画で使うような言葉はもともと存在せず、そのため英語を使って農村の人達に話をしていたわけです。言葉なしで家族計画の説明ができるでしょうか。

我々はそのようなタガログ語を創造したわけです。しかし、1つの言葉を創造しても、何世代もたたなければその言葉は使われません。精子という言葉がありますが、タガログ語ではウンライトという言葉にいたしました。ウンライトと言いますと、美しく聞こえるんですけども。こうして精子という言葉がタガログ語で創造したのですが、最終的には精子は、タガログ語でコウシケイという言葉になってしまいました。ですからタガログ語でいろいろ言葉を使ってもダメです。そこで英語をスペイン語化したわけです。英語をス

ペイン語化することによって、たとえば精子のことをオバリオン、それから生殖のことをパタライゼーションというふうにしたのですが、今度は生殖ではなくて、肥料という言葉になってしまったわけです。

看護婦がいろいろな村に行って、英語をスペイン語化して精子のつもりでスバルナと言っています。スベルマと言いますと、ろうそくのことなんで、精子のことじゃないんです。そういうわけで、「妻と寝る前にはちゃんとろうそくを消していますよ」なんて言うんですね。精子を教えたつもりで、ろうそくという言葉を教えてしまうから、暗くしてセックスをやっていけばいいんだらうと。

IUDというプラスチックのリングを子宮の中に入れますが、IUDっていうのは長い言葉なんですね。子宮内装置という言葉がIUDって言っているのですが、IUD、IUDって言ったって、IUDって何ですかと言われる。「私の子宮の中にエイドを入れましたよ」と言った人がいました。本当はIUDなんですけども、IUDなんていう言葉を知らないから、AIDですね。国際開発機構がAIDなんですけれども、IUDでなくて、AIDというアメリカの援助機関を子宮の中に入れたと考えていた農婦がいました。だから言葉が問題だったのです。ちゃんとした言葉を知らない。精子はろうそく、IUDはAIDになってしまうわけですから、この問題をどうやって解決しようかというのが私の課題だったわけです。

私はあるとき、1人のおばあさんにたずねました。

「あなたが医者だったら、家族計画をどうやって教えますか」

すると、このおばあさんが言いました。

「あなたが話しているときに、いろいろな言葉を使いますが、私は農業のこと、畑仕事のことを考えています」。

ああそうか、畑仕事を比喩として使ったらいいのだと思ったわけです。精子とか子宮という言葉が出て来るときに、やはり種をまいて、そして実を作るというような畑仕事にたとえればよいわけです。たとえば子宮は何ですか？ 子宮は土ですよと。それから精子は種ですよと。じゃあ卵巣は何ですか？ 300とか400の種をもっているものだと。ちよんどう豆みたいなもんじゃないのと。卵巣は豆だと、そして豆はサヤをはずして種を全部下に落とすのだからと。

もうスペイン語化した英語を使う必要はありません。たとえば排卵なども、農業の言葉を使って話すようにしたわけです。今、英語で話しているので大変申しわけないのですが、本当はタガログ語で話したら、皆さんにもっとよくわかっていただけたでしょう。とにかくもう技術用語を使うのはやめよう、医学用語を使うのはやめようと決めたわけです。1人の女性は2つ、卵巣ではなくて、豆を持っていると教えたわけですね。豆は種が必要です。その卵巣というサヤエンドウの中に種が入ってくると、そういうふうに話したわけですね。

そしてそのような長〜い豆があり、インゲンマメですね、インゲンマメをもって来てもらったわけです。そして卵巣が見えるようにということで、インゲンマメを見せました。そして排卵を教えるために、インゲンマメを破って見せたわけです。そしてインゲンマメをつぶしてやったらいきなり2つの種が落ちて、「ああ双子だわね」と、誰かが言いました。すなわち排卵を示すためにインゲンマメをつぶして見せたら、豆が出て来たので、「あゝ双子が出て来たわ」と言ったわけです。

こういうような情報をだんだん集め、農村の人達に家族計画を説明するために、農業用語を使って教えることにしたわけです。つまり、彼らがすでに知っていること、すなわち、農業のやり方をもとにして家族計画を教えることにしたわけです。いろいろな図表を作り、そしてお互いが知り合いのような近隣の人達を集めて、小さなグループで家族計画を教えることにしたわけです。

それ以来、家族計画に関する言葉を700ぐらい見つけることができました。家族計画に出てくるいろいろな言葉、家族計画で使う手段、手続きなどを全部農業に対比した形で話したわけです。たとえば、イピルイピルという植物を馬に食べさせれば妊娠しないというような迷信があるわけです。イピルイピルの種が落ち、それをニワトリが食べると、卵を産まなくなるそうです。ですからこれをピルと考えなさいということを使ったわけです。そしてピルの色は白でもオレンジでもなく、チョコレート色にしたわけです。イピルイピルの種はチョコレート色ですから、ピルもイピルイピルの実と同じ色にしたわけです。「これがイピルイピルの種ですよ、これを食べるとニワトリと同じように卵を産まなくなりますよ」と言い、彼らも飲んでくれるようになりました。

私があんまりおかしい言い方で家族計画を教えるっていうんで、大学の人たちの中には

批判する人もいます。

私どもの調査によりますと、バースコントロールと出産間隔をあげることのほかに、もう1つ大事な問題に不妊手術があります。私が働いている村では、あまり強くは言わないのですが、なるべく多くの情報を与えることによって、たとえば卵管結紮であるとか、精管結紮とか、そのような不妊術も使いたいときには導入するというようにしております。種なしスイカを使って精管結紮を説明しているわけです。「フラビエール先生、種のないスイカは甘いですよ」と、いう人がいます。ですから「不妊術をしたら、あなたは甘くなりますよと、奥さんにとって甘い存在となりますよ」というふうに説明しているわけです。

理解してもらうためには、やはり農民と同じ考え方をしなければいけないわけです。学者の中には、「あなたのやっていることはわからない」という人もいますが、やはり農民にわかってもらえばいいわけです。ですから家族計画で成功しようとするれば、農家と同じ考え方をしなければいけない。人口の75%までが農村にいるわけですから、その人たちの考えに対応した形での家族計画を導入しなければならないわけです。

………… スライド映写 ……………

〈質疑応答〉

(サット・ポール・ミッター) ほかの国でもやはり農業の言葉を使って、家族計画の言葉を作ることができるのではないのでしょうか。ほかの国でも適用できるのではないかと思いますけれども。

(ホワン・フラビエール) このシステムがうまくいかなければ、ほかの方法でもうまくいかないと思います。たとえでしたら、どういうやり方でもいい。過程はともかく、最終的によい結果をもたらせばいいということだと思います。その職業とか状況によってたとえを変えればいいのではないかということです。ですからインド、ガーナ、そういったところでいろいろなたとえを考えているわけです。タイにおいても、いろいろなたとえ、比喩を設定し、部族や地域に応じて異なった対応をしました。これからどの程度進展するかはまだわかりませんが、そのプロセスが始まったということが重要だと思います。

インドのウツタルプラデーシュという場所でも同じことをやったわけですが、パイナッ

プルを植えていない所なので、パイナップルのたとえをしてもしょうがないということでした。しかし、いろいろなプロセスを設定して、まあサトウキビでもいいわけです。やり方はどうでもいいと思います。魚でもいいと思います。いろいろな比喩を使って、コンドームはどれにあたるかというのを、漁業の場合とか部族の場合とかで考えていけば、最終的な結果に対応することができるのではないかと思うのですが、お答えになりましたでしょうか。

(マルガリト・テプス) 家族計画への非常に興味深いアプローチだと思います。ほかの国にもいろいろやり方を適応していくことができるのではないかと思うのですが、フィリピンでは、これらはどの程度まで受け入れられているのでしょうか。また全国レベルまで広げるにはどういったサポートが今後必要なのでしょうか。そして、このアプローチが成功したか失敗したかどうかという成否はどうやって判断したらよいのでしょうか。これを今後とも継続するかどうかの鍵となる、成否の判断はどうするのかということです。

(フラビエール) この運動はまだあまり広がっていません。とくに運動の性質上、私が個人的にやっているような、私が楽しんでやっているようなものですから、それほど広範囲に行っているわけではありません。ただ私の提案としましては、もしもこれがうまくいけば、全国ではなくて、たとえばある特定の地域で人口委員会などを通じて実行できるのではないのでしょうか。

たとえば、政府が委託をして地方で行うことはできると思うわけです。そのための費用がどの程度になるかわかりませんが。

また現在、効果の比較・検討を行っておりますけれども、知識の点では判断できます。高卒の人についてはまったく違いが出ませんが、農民の場合、学力レベルが低ければ低いほど、このアプローチによって知識が高まるという結果が出ております。つまり効果的だということだと思います。とくにすべてをやめて、6か月後にまた始めるということになりますと、この場合非常に大幅な知識の向上がみられ、効果的だということがわかっております。

その他の統計に比べ、習熟曲線が非常に高くなるということなのです。これはある程度時間をかけないと、知識が確立しないということだと思います。

(サルバドル・エスクエロ) 先生は非常にコミュニケーターとしてお上手ですね。先生

の方法論は、制度化する必要があると思います。政府の人口委員会を通すなり、保健省を通すなりして助言を求めていただきたいと思います。家族計画の方法論を農村にコミュニケーションする方法として非常に重要なポイントだと思います。

AFPPD議長

佐藤 隆

ご列席の皆様、しばらくでございます。

旧知の同志の皆様には大変御無沙汰をいたしておりましたが、昨年暮れ、417日間にわたる農林水産大臣の職を辞し、ようやくエイション・フォーラムに帰ってまいりました。この間、胡克實副議長、ミッタール事務総長、ラーマ・オスマン副事務総長はじめ皆様に、大変にご迷惑をおかけいたしました。心から感謝を申し上げたいと思います。

農林水産大臣在任中は、日本が直面しております日本とアメリカの農産物貿易問題の解決を始め、数多くの懸案処理のため、苦難に満ちた日々を悪戦苦闘してまいりましたが、多忙なさなかにあっても、いつも私のライフワークである「人口・開発」問題が私の脳裏から離れたことはありませんでした。職を辞めてから日本の国内では、佐藤隆はアメリカと随分やり合ったなど、アメリカンビーフの角はとれたかなということで、興味深く私の話を聞こうとする人も多くあります。しかし交渉の内容を私は今日はお話しするつもりではございません。お互いが人口と食糧ということについて、共通の認識を持ちたいという願望を申し上げたいのでございます。

さかのぼりますが、昨年7月の「アジア人口30億人の日」には、事の重大性から、私は大臣職にありましたが、AFPPD議長として、UNFPAの協力を得て、東京で全世界に向け、この事実をアピールし、大きな反響を呼び起こすことができました。

本日ご参加の国々におかれましても、独自の立場から行動を起こされ、十分な成果をあげられたことも承知いたしております。

ここに改めて皆様のご協力に感謝いたします。

さて、皆様と共に敬愛してやまなかつた故ラフェアル・サラス氏のお国で、APDAの第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を開催できますことは、意義深い、感慨深いことであります。

とくに長きにわたり、人口と開発に関心をもって来られた、我々のリーダー、サディッ

ク女史がサラス氏の後任として、多くの国々から高い評価を得ておられることはご同慶にたえません。

この際改めて、私はAFPPDの議長として、人口問題解決のために横たわる食糧、環境、そして資源のアンバランス、経済発展過程における人口の地域構造、高齢化問題等に、さらに皆様とともに情熱を傾けて取り組むことをお誓いしたいと思っております。私は農林水産大臣在任中に、世界人口にかかわる問題点の中で、数多くの経験と教訓を得ました。それぞれの国民が、最も大きな関心をいだいている人類の生存にかかわる食糧問題についての、私が集約した認識を端的に申し上げたいと思います。それが今日、私がお話をしようとするポイントでございます。

まず主要食糧は可能な限り、それぞれの国において生産し、消費されるという自給体制を確立し、足らざるところを安定的な輸入によって安定供給するという大原則を確立すべきであると考えます。このことは、食糧の輸出国であっても、輸入国であっても、また先進国、ニーズ（NIES）、途上国であれ、共通の食糧政策として安全保障の観点からも、共通の認識を持つ必要があります。余り物を飢饉に苦しむ国に与えるという考え方は誤りであり、常に気象条件によっておびやかされる第一次産業こそ、備蓄問題も含めた共通の認識が必要であります。

私は、今申し上げたような考え方を1986年の米国ジョージワシントン大学とカーネギー財団の共催による日米農業政策促進会議、あるいは1987年の第2回北京会議でのスピーチを始め、いろいろな機会に主張してまいりました。何はともあれ、人口と食糧の解決なくしては、人類の繁栄も世界平和もあり得ないと確信しております。

世界人口の6割を占めるアジアの国々で、この問題に対する認識を浸透させ、ご列席の皆様1人1人が、的確なアクションをお取り下さるようお願いいたします。

私は今、新たな使命感に燃えております。同志の皆様の変わらざる温かい友情がいつそう、私の心を勇気づけてくれるからです

この会議終了後の19日午前、AFPPDの運営委員会を行い、9月にインドで開く予定の婦人会議と、AFPPD活動の長期計画について話し合うことになっております。

本会議にご尽力下さいましたフィリピン国の皆様、ご出席の皆様を重ねて感謝申し上げ、人口と食糧の政治家としての1つの判断、哲学と言っては言い過ぎかもしれませんが

も、信ずるところを申し上げ、私のお話といたします。

ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(サット・ポール・ミッタール) 私がうかがいたいのは、世界は人口の伸びに対する食糧供給を確保することができるかということです。といいますのは、海中や地中の資源を取り出すということだけにとどまらず、現在私どもが将来から多大な借入れをしてしまっているんじゃないか、つまり社会の福祉、あるいは資源をさきに使ってしまっているんじゃないか、くい込んでしまっているんじゃないかということです。とくに、食糧、人口問題に関しましては、資源も含め我々みんなが協力して、問題解決にあたらなくてはならないと思うわけです。つまり、海中、地中の資源を掘りおこしているということだけでは、将来にわたって非常に難しい状況に直面してしまうと思います。我々はこれに対してどう対処し、どう解決していこうかということを考えることが必要であります。そうでないと、地球資源に対して大きな打撃を与えてしまうと考えerわけです。

たとえば、森林を伐採しすぎて、資源の枯渇や砂漠化を起してしまうのではないかとということが、将来懸念されるわけであります。それについてお答えいただけたらと思います。

(佐藤隆) ミッタール上院議員からの質問でございますが、なかなか広範な質問で、ちょっと5分や10分では答えられない問題であります。さきほど申し上げたことも補足しながら、今ミッタールさんがおっしゃった意味も多少頭に置きながら、一言申し上げてみたいと思います。食糧の生産と安定供給という問題は、生産者と、流通関係者と、消費者に対して、わかりやすく政策を遂行して行く必要がある。その場合に、まず主要な食糧は自国で生産し、消費すべきである。足らざるところは安定的な輸入体制のもとでそれぞれの国民に、安定供給をしていく必要がある。その場合、量だけの問題ではなく、当然のことながらコストの問題を考える必要がある。

今、貿易問題でいろんな問題がございます。アメリカとEC間の問題もある。日米関係もある。あるいはニューラウンド、ウルグアイラウンドについての議論もまた活発であり、予定された期限の折り返し点に来ておる。こういう現実の中では、やはり効率的な農業生産体制というものを農家の方々にわからせるようにしなければならないと思っております。

日本においては、主要食糧においても過剰傾向にあります。生活の質が向上すればするほど、主食の消費は減っていくという現実がございます。しかもなお、国際化という激動の中で、行政が国際化についていけないという部分もあります。そういう中で国際化の現実というものを農民にわかりやすく、どう説明していくかということになりますと、やはり地球レベルの問題として考えていく必要があります。また1974年、95カ国、1,200名の署名をもって、当時のワルトハイム国連事務総長にアピールをした、人口と食糧という命題のことが思い出されるわけでございます。さらに74年の秋には世界人口会議がブカレストで行われ、そしてその年の10月、ローマにおいて世界食糧会議が行われました。人口と食糧という問題がクローズアップされる、その走りであったと思っております。やはり、先ほどもちょっと申し上げたように、安全保障という観点は、アメリカとECとの間において激論が戦わされている中で、昨年12月のカナダのモントリオールにおけるガットの首脳国会議においても相当議論をされたところです。アメリカ側も食糧の問題を安全保障の一環としてとらえたということは、銘記しておくべきであると思っております。

結論を申し上げますが、国際化の中で、それぞれの国が自国の食糧政策に完璧を期すべきである。フィリピンにおきましても、新しいアキノ大統領のもと、農地改革、農地制度の改革が進められております。さらに、日本の経験を聞かせてもらいたいという話もきております。真剣に一緒になって勉強しなければならない命題であると心得ておるところでございます。以上です。

(レティシア・シャハニ) これは質問ではありませんが、一言発言をさせていただきます。

食糧の安全保障は大変重要であると私も思います。軍備による安全保障、法律的な安全保障は考慮されても、食糧の安全保障を考える人が少ないのは、大変残念だと思います。食糧も安全保障の一環であります。佐藤先生がおっしゃったとおりでございますので、食糧の安全保障にもっと皆さん注目をしていただきたいと思います。貿易とか輸出のことは考えても、食糧の安全保障のことを十分に考えていないのではないのでしょうか。我々はたくさんのお金を輸出しております。しかし、私の選挙区のお金はあまりに高くなってしまったので、現地の人は食べられなくなってしまったという現実があります。もちろん、そ

のエビを輸出することによって所得を得ることはできても、食糧を買うだけのお金がないという悲しいこともございます。ですから外貨を得るためにこのような犠牲をはらっている人々もいるということを知っていただきたいと思うのです。食糧の安全保障を貧しい人々たちにも与えなければならぬと思います。

3日前に私はインドにまいりましたけれども、インドではおもしろい経験をいたしました。デリーの郊外に行ったわけです。

現在ある法律が上院で可決を待っておりまして、それはフィリピンで酪農産業を確立しようという法案でございます。ところがフィリピンでは、たとえばミルクを飲んだり、ヨーグルトを食べたりというような習慣がないわけです。中国と似ているかもしれません。ところが子供の栄養が、大変大きな問題になっているわけです。国民の60%が貧困ライン以下の生活をしております。栄養失調に悩む子供が大変たくさんいるわけです。対外債務も大変大きい。そのため食糧を輸入することはできないわけです。しかし、子供たちに飲ませるミルクは輸入しております。しかし必要なミルクの1%しか輸入できていないわけです。結果としては、中産階級や上流階級の子供たちだけがミルクを飲んでいて、必要とする貧困階級が飲んでいないわけです。

国会議員として私は、ミルクは本来私どもの食生活にはないものですが、何らかの形で子供たちにミルクを飲ませてやりたいと思っております。栄養担当の人が、ミルクはほぼ完全な食品であるということをおっしゃったことがございます。カデロー議員はご存知のように、大変に有名なベジタリアンなんです、食肉のために動物を飼っているわけです。そして、インドにその食肉やミルクをとるための牛がいないかということで、インドに行ったわけです。数百万頭も必要なのではないのです。インドには非常に進んだシステムがあり、貧しい人たちがミルクを自給しています。自分たちが飲むだけでなく、余剰のミルクを売っているわけです。売ることによって収入を得ております。そして都市の貧しい人々たちにもミルクを飲ませている。

このインドの事例を参考に、ある程度我が国の子供たちが、骨も強くなるし、髪もきれいになる、そして皮膚も輝くような、すなわち健康な状態にもっていきたいと思っているわけです。これを私は食糧の安全保障と言いたいわけです。

「ミルクはおいしいですよ、ミルクを飲んで下さい」というキャンペーンをフィリピン

で進めて行きたい。そのためにも教育キャンペーンを行いたいと考えております。たくさん
の貧しい人たちがいる我が国にとって、何らかの形の食品キャンペーンを行うことは、
大変重要だと思います。食糧を自給できるような、すなわち政府から与えてもらうとか、
国際機関からただでもらうような、相手の意志しだいで食べられるのではなくて、家族、
子供が自分の力で栄養がとられるようにと考えているわけです。

佐藤先生から食糧の安全保障についてお話いただいたことは、大変うれしく思いました。
またミッタールさん、今後ともにこの会議で食糧の安全保障について関心を持っていただ
きたいと思います。

(佐藤隆) 1分間だけ補足をさせていただきますが、今の子供の栄養の問題はけっきょ
く農村漁村の生活の安定、雇用の問題にかかわることでもあります。また教育問題でもあろ
うかと思っております。農村漁村の活性化なくして、地域経済の発展もないし、政治の安
定もないというぐらい、深刻に受け止める必要があると思っております。

スライド：日本の人口と家族

APDA事務局長

広瀬次雄

これから上映いたしますスライド「日本の人口と家族」は、国連人口基金（UNFPA）の協力で制作いたしました。

APDAは、1984年以来「日本の農業・農村開発と人口」「日本の都市化と人口」「日本の産業開発と人口」「日本の人口異動と経済発展」を制作し、アジア諸国の国会議員並びに人口と開発専門家の方々にご覧になっていただきました。

本年度の作品は、日本の一般的な家庭に焦点を当て、戦後から現在までの生活の変化を中心に描いたものです。内容は、戦後の経済復興から高度経済成長、大家族から核家族化、高齢化など、日本の歩んできた軌跡、当面する人口および社会経済問題などにスポットを当てております。

本日で出席の各国議員の皆様には、すでに本作品をお配りしておりますので、ご帰国になりましたら是非関係各位の方々にご覧いただきますようご協力をお願いいたします。

ありがとうございます。

………… スライド上映 ………

セ ッ シ ョ ン II

(2月18日 9:00~15:30)

議長、国会議員の方々、私にとりまして今回このような形で現在の中国の人口問題および将来の展望についてお話しできますことは非常に光栄でございます。

まず、歴史的な背景と現状を見ますと、中国は人口増加という大きな問題を抱えております。中国の人民議会、中国政府といたしましても、この困難を乗り越えて将来展望を明るくしたいと思っています。過去40年間にわたり、中国の人口は2つの大きな歴史的な転換を迎えております。これは社会経済的な発展に伴うものでありますが、まず最初の転換期は、非常に緩慢な人口の伸びから非常に急速な人口の伸びが見られた50年代初頭であります。つまり新しい中国のもとで死亡率が急激に下がったわけです。第2の転換期は、死亡率が低下すると共に人口の伸びが緩慢になってきた時代です。これは70年代前半で、人口抑制が行われた時代でございます。

中国は過去何百年にもわたり、人口が非常に高いレベルで推移してきました。そのためいろいろな矛盾が人口問題と経済開発の間に存在していたわけです。新たな問題ではなく、歴史に根付いた問題だといえましょう。

報告書の3ページをご覧いただきたいのですが、解放後、中国は国家の近代化により国民の物質的、あるいは精神的なレベルはかなり上昇しました。私どもは生産を上げ、そして経済を開発しようと努力してまいりました。エネルギーあるいは生産量、穀物、鉄、原油、あるいは電気、綿花などといったものが増々生産されるようになりました。これらの生産量は何十倍、何百倍にも増えたわけでありまして、1950年代初めと比べますと生産量は非常に大きく上昇したわけでありまして、そして世界の水準からいいますと、高い生産量を確保したわけです。しかしながら、この全生産量を全人口で割ってしまいますと、1人当たりの生産は非常に低くなってしまおうという矛盾があったわけです。つまりこういった現状もあり、人々は出生率を下げて人口を抑制しなくてはならないと。そして生産量を上げて経済を発展させなくてはならないということに気付いたわけでありまして、1973年、中国政府は家族計画プログラムを開始しました。ペーパーの4ページに移りたいと

思います。

人民議会および中国政府は戦略的な決定をして人口を抑制し、家族計画を行おうとしたわけです。そのために行動計画を設定し、目標を設定し、そして特別の機関を設定し、つまり大衆に対しコミュニケーションと教育をする機関を設定したわけです。家族の大きさと家族の数を限定するということが行動に移されたわけです。しかしながら、なかなか家族計画、あるいは呼びかけに対して、対応ができないという状況がありました。出生率はかなり下がって来ましたし、人口も抑えることができてきたわけですが、まだ充分ではありませんでした。

非常に急速な出生率の減少という状況を正しくするためには、急ブレーキ効果ということを理解しなくてはならないと思います。70年代の始め、政府は具体的な要求として子供を遅く生む、そして子供の数を限定するという決定をしたわけです。つまり早いうちに結婚し、2人ぐらい子供がいるという状態が多かったのですが、晩婚化により、出生率もかなり低下して来ました。同時に結婚していない人は一定の年齢にならないと結婚できないというような措置もとりました。これにより出生を数年おくらせ、出生率を下げることもできたわけであります。しかしながら、やはり将来にわたっては、出生率はふたたび上昇の傾向を見せるということも忘れてはなりません。この点は非常に重要であります。つまり最初に成功したからといって満足せず、継続的に人口抑制を行わないと、再度増加傾向になってしまうということになります。1979年以来、中国では経済再建に全力が注がれました。改革の原則のもと、海外に対しての開放が行われたわけであります。またこの原則のもとで、経済発展は目覚ましいものを見せました。この10年間、中国の経済発展には目覚ましいものがあります。

主な生産品の生産高も上がり、人民の生活水準もかなり改善されて来ました。しかしながら、社会経済的な状況に基づき、新しい条件も生まれて来ました。そして人口の展開が過去10年間新しい形で見られたわけです。新たな挑戦というものが出てきたわけであります。

まず最初に、生産責任制の導入が第1点です。市場経済原理の導入により、家族には労働力が必要になって来ました。農家などではもっと子供を産みたい、とくに男の子を産みたいという希望が高まって来たわけです。2番目の変化として、政治制度の改革が行われ

たということがあります。これにより、草の根の政治組織と経済活動、個人の経済活動そして集団活動といったものの間の新しい関係が生まれました。政治の影響力というものが個人に対しては弱くなってきたわけです。家族計画や農作業も統制しにくいという状況になってきました。

3番目の変化としては、従来の伝統的な考え方や慣習というものが復活し、それによって条件が変わったという状況が挙げられます。とくにある地域においては、家族計画が後退してしまうという状況もあったわけです。つまり早く結婚して、早く子供を産むといったような伝統的な風習がふたたび活発になってきてしまいました。そのため、あまり早く結婚しないようにする、そして子供の数をなるべく少なくするという努力が今後とも必要であります。

次に人口の変化あるいは増加にはサイクルがあるということです。1962年から73年までの12年間の中国の出生率は1000人当たり34.82でした。年間出生数は2500万人以上でした。この時期に生まれた人口は1985年以降に出産年齢になってきます。そうしますと、それ以降の出生数は高まるわけですし、1980年代に出生率が低く保たれたとしても、全体的な出産数は増えるわけです。

実際に1985年以降、新生児の数は増えております。出生率はかなり高い率で1995年まで推移するものと思われれます。

5番目の変化としては、80年代半ばから新たな環境、新たな条件が発生したため、1985年以来人口増加率、出生率が伸びているという状況があります。予測によりますと、中国の総人口は1989年の上半期には11億になると見込まれております。中国の人口抑制の戦略目標としては、出生率を急速に下げることによって、人口増加を抑えるということになりますが、これは2段階によって行われます。まず第1は中国全体で出生率を下げる努力をするということになります。2番目は人口の置換水準を保つということになります。これは1990年を目標に行っております。とくに家族計画プログラムを強化することによってこれを行おうと思っております。これが第1のステップです。第2のステップとしては、出生率を置換水準に抑えて、現在の人口を安定期に入らせるということになります。

今後人口問題は新たな性質、特色を持つと思います。つまり1つには高齢者が非常に急

速に増え、高齢者の割合が増えるということです。つまり高齢者の数と割合の両方が増えていくということです。社会に対する負担は非常に大きくなります。65歳以上の高齢者が、21世紀初めには全体の7%だったものが、2040年には高齢者が全体の17.19%になると見込まれています。もちろん人口抑制と同時に高齢者に対する対策というものも必要であります。高齢者が増える時代に対処して、今から諸策を取るということが必要であると考えられるわけでありませぬ。

次に労働力がより豊富になるという現象が見られると思います。21世紀の前半には、総人口が増えると同時に中国は歴史上かつてないほどの労働力が確保できる状態になってきます。

それから3番目として、文化的、教育的な活動を行っていく必要があります。中国の将来にとり、一番必要なのは人口の数を抑えるということではなく、人口の文化、あるいは専門的な教育レベルを高めて行かなくてはならないということです。とくに都市化が急速に進み、消費経済が発展し、さらに人口の都市集中が進むということになりますと、積極的にこれらをサポートし、大都市の人口を抑制して、地方の中小都市が発展できる環境を作っていくかなくてはなりません。

それから5番目として、環境問題、資源の不足というものがあると思います。これは人口の増加に伴って発生してくるものですが、同時に物質的な生産がさらに加速度的に進むということが新たな挑戦になってくると思います。1970年以来、生活の質が高まり、それによって経済開発が助けられた状況もありますが、21世紀の経済発展により、出産に対する人々の考え、あるいは行動も変わってくると思います。それにより悪循環を断ち切ることができるのではないかと思います。

また人口転換に関しては、21世紀の中頃までには完了できるのではないかと思います。現在中国はその転換期の半ばにあると思われませぬ。出生率が高く、死亡率も高いという状況から1950年代、60年代には死亡率がかなり落ち込んできました。そして70年代、80年代には出生率も低下してきてきました。そして家族計画が実行され、21世紀には出生率も低く、死亡率も低く、また人口増加率も低いという状況が実現できると思われませぬ。

人口の増加と経済発展に関しては、まだアジアの発展途上国が同じような問題を抱えております。中国がこれまで、また現在抱えているのと同じような問題であります。私は以

下のような提言をしたいと思っております。

まず初めに、中国あるいはアジアのほとんどの諸国は、人口が急速に伸び続けているという問題を抱えているわけでありまして。人口を安定して、アジアの経済繁栄をもたらすためには、やはりアジア諸国の政府に対して訴えかけ、そしてより人口問題に対して関心をはらうように呼びかけなくてはなりません。それと同時に経済開発を行い、また財政的な投資も増やしていくような提言をしなくてはならないと思います。

2番目としては、先進諸国に対してUNFPAあるいは国際機関が人口に関するアジアの活動を支えるという提言を行いたいと思います。人口に関する援助は、経済援助、あるいは文化的な援助と同様に重要なものであります。

3番目として、アジア諸国は人口抑制問題、経済開発問題に対してさらに今までの経験、あるいは協力態勢の意見交換を行う必要があるだろうと思います。

4番目として、先進諸国、発展途上国に対してさらに進んだ避妊技術、あるいはバースコントロールの技術を提供して下さるよう提言します。

また5番目としては、エイション・フォーラムがアジアの人口賞を設定し、議員、あるいは家族計画の担当の専門家で、とくに人口問題の解決に貢献したという人に対して賞を与えるといったような策を取るよう提言したいと思います。

ご静聴ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(インド議員) 過去40年間いろいろな紆余曲折や、いろいろな間違いがあったということですが、これは人口プログラムでの過ちなんでしょうか、それとも経済政策での過ちだったのでしょうか。

つまりそういった過ちをうかがっておけば、我々も繰り返さなくてすむということになるかと思いますが。

(査瑞伝) 私共は両方の分野で過ちを犯したと思っております。とくに人口増加の問題に関しましては、もっと早く50年代頃に出生率を抑えなくてはならないということを確認しておくべきだったのです。しかしそれが認識されませんでした。それが人口問題に関する過ちであります。

また、それと同時に経済開発の面でも過ちを犯しました。これは直接的な過ちというわけではありません。つまりそのほかの動きとか、いろいろな状況もありましたので、直接的なものではありませんが、やはり経済分野でも過ちを犯したということだと思います。お答えになりましたでしょうか。

(インド議員) 出生率に関しまして、いったん下がったあと、また上がってしまう傾向があるということだったのですけれども、なぜかという理由もこのペーパーの中に書いてあるのですけれども、全ての発展途上国で、そういうパターンが見られるようになるのでしょうか。

(査瑞伝) 私がこれを書き、また申し上げたのは、皆様方に注意していただきたい、警告したいということがあったからであります。といたしますのは、家族計画が導入された最初の年は、出生率は非常に大幅な減少をみせ、それで満足してしまうということもあるわけです。つまり、非常に大きな成功を納めたという自己満足をしてしまい、もう努力しなくてもいいんだと思ってしまうがちなのですが、それでは、解決にはならないということになります。といたしますのは、先程急ブレーキ効果があると言いましたように、始めるとすぐに減るわけです。しかし続けないと、問題解決にはならない。つまり効果は出るけれど、真の問題の解決にはつながらないということになります。これがまず第1点であります。

それから第2点として、伝統的な国民の態度は、何十年もかからないと変化しないものです。歴史的な考え方や態度というのは即座に変わるものではないのです。つまりプログラムの実施によりまして、国民は当面は新たな態度を取るかもしれませんが、ただ長期的に見ますと、従来 of 古い考え方、慣習、伝統的なやり方がやはり表面化してきてしまい、根本的な解決にはつながらない場合が多いわけです。ですから、中国はとくに80年代半ばには、そういった従来型の考え方をどう変えるかという問題に直面したわけです。

(ラーマ・オスマン) 中国は21世紀までには人口の伸びを安定化することができるということでしたが、1人っ子政策が人口問題の緩和につながったのでしょうか。

(査瑞伝) 1人っ子政策というよりは、夫婦に対して1人しか子供を産まないという提案をしたということですから政策ではなく提案をしたといった方が正確でしょう。70年代後半において、私どもはもし夫婦に2人子供がいたとしても、非常に人口増加率

が高くなってしまいうだろうという予測を立てたわけであり、長期的にかなりの伸びを示してしまうということで、若い夫婦に対して、1人っ子にして下さいと、とくに都市部では1人っ子を勧めたわけであり、こういった訴えかけを行ったことにより、非常に大きな成功を取め、都市部においては、とくに北京、上海、天津、その他の大都市においてはこの1人っ子の訴えかけに積極的な対応が得られました。若い夫婦は基本的には1人っ子だけです。ただ農村部ではまた別の問題があります。ですから訴えかけを行ったということです。それを政策的に強制するということとはできないわけです。ですから訴えかけを行って実施に結びつけるようにしたということです。

(フィリピン議員) 中国の1人っ子政策について質問したいのですが、1人っ子政策の家族に対する心理的な影響を政府は考慮したのでしょうか。

(査瑞伝) 政府はやはり心理的な面も考慮したと思います。政策の与える心理的な側面を考慮して政策を改善しております。つまりとくに都市部の夫婦に対しては1人っ子にするように訴えたわけですが、子供が1人では生活が難しいという状況があれば、2人でもいいという対処をしております。とくに第1子が女の子だった場合、農村では女性は労働力にならないということで、2人目の出産も許可しています。例外措置も認めているということです。

(ミッター) 中国の友人が人口に関する報告の中で、素直に過去の過ちを発表してくれたことは非常に心強くまた喜ばしいと思います。

私の質問は、一部に子供を殺しているというような報告もあるようですが、それは本当でしょうか。

(査瑞伝) それは正しい報告がなされているとはいえません。嬰兒殺しという問題に関しては、昔はあったという様なことを言われています。こういったことは現在ははっきり禁止されております。

(佐藤隆) 今の中国のご意見に関して、私の感想を率直に申し上げておきたいと思えます。まず我々立法府において、新しい政策なり提言を実践しようとする場合、ややもすれば、マスコミによって先走った批判が形成されてしまうということがあまりにも多いということ。日本にも実はそれがあつて、悩んでおる1人です。

そしてその批判が世界に浸透していつ、逆に今度は自分の国に浸透してくる。そうす

ると、それを提案しただけだとか、強制はしてないと言っても、すでに国際世論なり、国内世論が形成されているため、批判はやむことなく、いよいよやりにくくなり、当初考えていたことが本質的にゆがめられてしまうという場合が往々にしてあります。

中国の人口問題もまた、現在生々しい渦中にあります。とくに1人っ子政策はまさにそうでありましょう。しかし今日の中国側の発言からは、そういう苦勞を乗り越えて新しい政策を実践していく勇気を感じ取り、感銘を受けた次第です。感想のみ申し上げます。

(レティシア・シャハニ) 昨年の北京会議においては、女性の地位を主なテーマとして話し合ったわけですが、非常に興味深いテーマだったと思います。女性の地位向上のためには、出生率の問題だけでなく、女性に対する雇用機会を増やすとか、あるいは男性が家事を手伝うとか、あるいは男性と女性が常に家事と労働を分担するのではなく、両方で交換するといったようなそういった問題もふくまれると思います。そういう意味で、人口プログラムを中国で行う場合、同時に女性の地位を向上させるような政策は取られているのでしょうか。

福田元総理も昨日おっしゃっていたかと思いますが、フィリピン代表団の中に非常に女性が多いということがあります。女性の地位向上のためには、女性が教育を受けなくてはならない。女性は子供と夫のためだけに仕えるのではなく、1人の人間として女性も地位を確保するということが人口問題の解決につながるのではないのでしょうか。

(査瑞伝) 非常に重要な点だと思います。中国におきましては、常に女性の地位を向上させる努力をしてまいりました。これはたんに人口抑制の観点からのみではなく、中華人民共和国の建国以来、私どもは男女平等を強調してまいりました。したがって中国の女性の社会的な地位はすでに非常に高いと思います。もちろん現実の世界を見ると、日常生活においては、男性と女性の違いは存在いたします。しかし法律的に、原則的に見ますと男女平等が確保されているといえるかと思います。とくに都市ではその傾向が強いです。

ただ農村では、やはり伝統的な考え方がまだ残っています。そういった伝統的な考えというのは、たとえ法律を整備したからといってすぐに無くなるものではありません。

私どもも、出生率がどの程度女性の教育レベルに依存しているかという調査を行ったことがあります。その調査でも、女性の教育レベルが高まれば高まるほど出生率は下がるという非常に明らかな結果がでました。私どもは現在、女性の地位についてそれほど強調し

ておりません。と言いますのは、それほど大きな問題にはなっていない、今さら強調する必要はないと考えるからです。

女性の地位向上は、家族計画プログラムの前提であると考えております。

(レティシア・シャハニ) 中国の結婚年齢はどのくらいでしょうか。

(査瑞伝) 1951年までは非常に若いうちに結婚しておりました。男性は20歳、女性は18歳で結婚していたわけです。しかし70年代には、若い人に対しまして、あまり早く結婚しないようにと訴えかけました。男性は25歳、女性は23歳まで結婚を待つように訴えかけ、これはかなりの率で実施されております。

さらに1981年には、新たな結婚法が制定され、法律的には男性は22歳、女性は20歳にならないと結婚できないようになりました。ただ男性22歳、女性20歳という年齢は法定に制定したものの、やはり依然として晩婚の訴えかけを行っております。

(レティシア・シャハニ) 女性の方にも自覚が必要でしょう。私が結婚したのは32歳であり、遅すぎたと思っておりますけれども、ただ少なくとも私のキャリアを打ち立てるだけの準備ができたと思います。女性にとってはやはり結婚も重要ですが、キャリアを作っていく、仕事をするということも重要だと思っております。

晩婚になれば、女性にとり教育を受け、仕事とキャリアのチャンスが得られます。早く結婚してしまうと夫と子供の面倒をみ、家事に追われてしまうということになってしまうと思います。アキノ大統領などは非常に例外だと思いますので、一般には遅く結婚することが女性の地位の向上にもつながると思います。

(ザイナル・ザイン) 昨日午前中の黒田先生の発表に、中国の都市部における人口の伸びは、全国平均よりも大きいということがありましたが、そのへんについて。また、晩婚化および家族計画を奨励するために政府はどんな措置を取っておられるのか、具体的にお教え下さい。

(査瑞伝) 50年代には、都市の出生率は農村地帯よりも高いという現象がありました。その理由は、多くの若い人達が都市に流入してきたからです。しかし、出生率が60年代の初めに急速に下がりました。1963年には農村地域の出生率が回復してきたわけです。一方63年には、都市部の出生率が下がるという現象が生まれてきました。そしてその後回復しておりません。ということはおそらく、都市部においては、出生率は農村地

域よりも低いという現状になっております。

これはけっきょく、人口構造によるものではないかと思えます。人口構造が都市と農村では違うからです。都市部は出生力は低いけれども、出生率は高かったということですね。

それから晩婚を勧めるために何をしたかというご質問ですが、中国では若い男女が婚姻法で定められた最低年齢前に結婚してしまうということが農村地域では行われています。婚姻年齢が守られていないということであり、私どもはこのような法律を破って早婚するような事態を防がなければなりません。同時に若い人達に対して早婚はよくないということとを教育しなければならないと思うのです。彼らはなぜ早く結婚したがるのでしょうか。農村地域、とくに山岳地帯では女の子の数が少ないという状況があります。なるべく早く奥さんをつかまえておかなければ一生独身になるのではないかという恐れがあるわけです。なるべく早く見つけられる女をつかまえて結婚してしまおうというような現象があるわけです。それが1つの理由。

もう1つの理由には、教育があります。女性もより高い教育を受ければ早婚はしないでしよう。教育が高ければ高いほど晩婚になるわけです。したがって、教育をきちんと行うことが必要だと思いますね。

(レティシア・シャハニ) 昨日、日本の人口と家族というスライドを見せていただきましたが、それによりますと昔は大家族だったのにもはや核家族になってしまったこと。中国でもやはり日本と同じように核家族になってきていますか。

(査瑞伝) 中国でも同じような傾向が見られます。とくに都市においては核家族指向です。子供たちは生まれたところを離れ、職を求めて都市に出て行くため、親の面倒を見ることができなくなってきております。

農村地帯でも以前とは状態が違ってきています。とくに60年代に生まれた人達が主流を成していますが、長男も次男も三男も出て行ってしまうということが多いわけで、いちばん最後に残った息子が親の面倒を見るというような傾向も見られております。

しかし親が年を取ると、子供たちとまた一緒に同居するという傾向もあるようです。

カントリーレポート・インド

サット・ポール・ミッタール

インドにおける人口転換と社会経済開発に関しては、すでに御手元にペーパーが提出されていますので、簡単に説明をしたいと思います。

そして私のあとで、もっと若いスダ・ジッシさんにもう少しくわしく説明していただくようにしたいと思います。私のペーパーにはインド人口に関する非常に詳細で、包括的な説明が書かれています。またインドは1981年の国勢調査以来、毎年1500万の規模で人口が増えてきています。これは中国の年間の人口増加よりも多いわけです。国連、その外の機関の推定では、2000年までにインド人口は10億人になるであろうと予測されています。さらに2025年には、12億2000万人になるであろうと言われております。

ペーパーには人口増によりどれほど大きな社会的、経済的な問題がもたらされるかについて書いてあります。ある推計によりますと、人口の増加にともない新しく9700の仕事を生み出さなければならない、毎年あと46万メートルの布が必要であるし、毎日360の学校、1000人の教師を追加していかなければならないと。しつこく言うようですが、毎日これだけ増加していかなければいけないということです。インドの人口が1年間に1500万増えていくということから言いますと、これだけのものが毎日必要になってきます。

この数字を見ていただきましても、インドの人口問題は非常に深刻であるということがおわかりいただけるとと思います。

また都市化の問題についても、2000年には3億5000万の人口が都市に住むようになるでしょう。そして毎日、毎日都市に非常に多くの人達が流入してきます。1日に13500人の人達が都市に流入してきて、その内の40%までは農村からの移動です。詳しくは、お手元にお配りしたペーパーをご覧ください。

私はこれでやめ、スダ・ジッシさんに改めてインドの発表をしていただきたいと思います。

私は、さきほど中国の査瑞伝先生の発表を聞きながら、インドの発表を聞いているような気がしました。インドと中国は非常に共通点があることがわかります。文化的、社会的な背景は、中国とインドでは全く違うのですが、ちょっと数字を変えればインドの発表にもなったんじゃないかと思いました。

さて、ミッタールさん、そして友人の皆さん、議長、私にこのチャンスを与えて下さりましてありがとうございます。経済学者にとっても、アダム・スミスの時代から人口は大きな問題でした。アダム・スミス、ミルその他の経済学者は次々に人口の問題を取り上げ、いろいろな意見を表明しております。

国連の統計によりますと、経済的・社会的な政策が出生にも関係してくると書かれています。また出生率や死亡率もやはり生活に非常に大きな影響をおよぼすと、そして教育のレベル、社会の移動性、都市化などに対しても人口は大きな影響を与えると書かれています。さらに、大家族主義が今や核家族に変わってきているために、社会的に大きな問題が出てきているとも書かれています。また死亡率が下がってきたために、年寄りも働かなくてはならないと。これは就業年齢にある人達に対して大きな影響をおよぼします。そしてまた児童労働を禁止することや、義務教育を実施することも必要になってきます。また子供に対する教育費も高くなってきます。出生率と教育レベルには非常に緊密な関係があることがわかります。いろいろな面から考えても、子供の数を少なくするという事は大変大事なことです。また、都市も低出生率の方が繁栄するという事で、これはインドにもあてはまることです。

インドの人口は、3億4200万というのが1947年の独立当時の数字でございました。しかし1981年の人口は6億8500万です。すなわち独立した47年から81年までに、人口は2倍になっているわけです。さらに、現在の人口は8億となっております。インドは人口の増加が急激であり、経済成長率よりも人口増加率の方が高くなっています。

社会経済政策などにおいても、人口政策と関連した形で研究が行われております。現在、

世銀が大変おもしろい研究を行っておりますが、それは家族計画と社会および経済政策との関連をインドで調べたもので、1人当たりの経済変数を取りまして、それと人口との関係を調べたわけです。都市における人口、1人当たりの収入、識字率、100kmにおける家族計画の実施率などを調べたわけですが、出生率と死亡率、また都市化率、および女性が中学等教育を受けているかどうかということに非常に大きな関係があることがわかりました。出生率だけを見ても、60%の変数があるということがわかったわけでありまして。

さて、インドでは人口政策に関するワーキンググループが1979年に設立されています。このワーキンググループは長期の人口目標を採択するようにと勧告しており、すなわち出生率を下げるということで、2000年までには全ての州においてこれを導入することにしてあります。この長期の人口目標の影響には、次のようなものがあります。

子供の数は現在平均4.2人ですが、これは平均2.3人に減るでしょう。人口1000人当たりの出生率は78年には33でしたが、これは21に下がることになるでしょう。1000人当たりの死亡率は、これも78年14人が9人に減るでしょう。乳幼児死亡率も129から60以下に下がるものと考えられます。また現在結婚している夫婦の22%が家族計画を行っていますが、2000年までには60%が家族計画を実施するようになるであろうと思います。そうすれば、21世紀までには人口が9億5000万になるであろうと、そして2025年には12億人で安定するであろうと考えられます。

さて、このような長期的な人口目標にもとづき、第6次計画において次のような目標が設定されています。これは過去の実績にもとづいて将来の可能性を考えたものです。つまり、2200万が不妊手術を行い、IUDが790万、その他の方法を1100万の人達が使うようになるであろうと。全体で36.6%の夫婦が避妊を行うこととなります。

第6次計画においては、失業の問題、貧困の問題に対して特別手段を取るようになっております。また教育および雇用、とくに女性の雇用に重視しております。すなわち女性の社会的な地位を向上しようというものです。6次計画においては、家族計画および福祉計画を導入することによって教育を重視すべきであると考えております。また家族の福祉と栄養プログラムも大変大事であり、そして母子の健康を大事にしなければならないと述べております。

さて、第6次計画では2400万人に不妊手術を行うことになっていますが、現在まで

のところ、1700万に対してすでに不妊手術が行われています。またIUDは790万人に実施するようになっていますが、すでに700万人に実施されています。また、その他の方法は、1100万の人が使うことになっていますが、現在すでに930万人が使っています。そしてこの家族の福祉計画と保健計画とを統合させています。そして母子保健を大変重要視しているわけです。第6次計画でもとくに予防注射および出生後の手当てということで母子保健プログラムを強調しています。しかし、まだまだ満足すべきところまでは行っておりません。このプログラムを成功させるためには、乳幼児死亡率を下げなければなりません。出生率は1966年には1000人当たり41でしたが、82年には33に下がっております。すなわち年間0.5%平均で下がったということが言えます。

またこの福祉計画が1983年3月に始まってから6000万が出生しましたが、83、84年のプログラムにおいてさらに1100万の子供たちに対して福祉計画が行われました。84年～85年の末までに夫婦の32%がすでに家族計画を導入していることがわかりました。ほとんどの州で家族計画を導入しております。第6次計画は成功であったと言えます。しかし州の間に較差はございます。全ての州に対してこのプログラムを導入したものの、折角いろいろな施設を導入しても十分に利用されていないとか、無知やサービスに対する信頼性がないために十分に利用されていない事情があるわけです。

このプログラムの下部機構を強化する必要があると思います。そして一般国民に受け入れてもらえるようにする必要があると思います。大変簡単ではございますけれども、インドの現状についてお話ししたつもりです。

我々の直面する問題についておわかりいただけたでしょうか。とくに途上国における人口と開発の問題に直面しているインドの実情がおわかりいただけだと思います。全人類がこの人口問題に効果的に対処しなければならないと思います。

現状は非常に厳しいものがあり、危険信号がそこらじゅうに立っているような状況といえます。我々国会議員は特別な役割を果たさなければなりません。さもないと、後世において我々国会議員は非難されることになるでしょう。やはり人口を抑制すること、教育レベルを高めるといふこと、この2つが実行されて初めて社会的な変革を行うことができると思います。なかでも女性の役割は重要です。やはりコンセンサスを得ることが必要です。コンセンサスがなければ、社会的な秩序を導入することもできないと思います。

女は母親になることができます。しかし母親になり過ぎてはいけません。子供を産み過ぎては人類の将来のためにならないと思うのです。

〈質疑応答〉

(ザイナル・ザイン) 毎日5万人からの出生数があるとのことですが、この5万人の内、私生児は何人でしょうか。私生児の方がやはり社会コストは高くつくだろうと思います。私生児に対する政府政策というものはあるのでしょうか。

(ミッタール) 私生児の問題はインドではそれほど大きな問題ではないと思います。現状では、徹々たるもので、絶対数の少なさから社会問題にはなっていません。政治家も、パブリックワーカーも、この問題を公共の討議の場に出している人はまったくいません。

(レティシア・シャハニ) 日本の福田元総理が昨日非常に重要なことを言われました。つまり宗教界が協力しない限り人口問題は解決できないんだと。インドでも宗教の伝統というのは非常に深く根付いていると思いますが、自らのセックスの欲望を自己抑制する克己や禁欲を家族計画の一部に組み入れるということではできないのでしょうか。

(ミッタール) セックスはプライベートな行為であり、これは法律によって抑制することはできない分野だと思います。人類長い歴史を振り返っても、法律によって禁欲を達成し得たというところはございません。禁欲に任せるということは、やはり自然の法則上うまくいかない。ですから避妊という道を開いたのではないのでしょうか。

(レティシア・シャハニ) ベジタリアンということと禁欲の間に関係はあるのでしょうか。

(ミッタール) 菜食者と性欲との関係を分析をした調査報告は聞いたことがありませんね。菜食者の方が肉食者よりも逆に産んでいる子供の数が多いということかも知れませんよ。ですから禁欲というのはあくまで哲学であり、これを人口政策の一部に組み入れるということは現実的ではないと思います。

時間も限られていますので、用意した論文を読むことはやめ、ハイライトだけをご紹介したいと思っております。そして、インドネシアに存在する諸問題ということで申し上げてみたいと思います。

各国の議員の皆様、また参加者、傍聴者の皆様、皆様とご一緒することができましたことは、私にとりこの上ない光栄であります。

現在インドネシアは1億7500万人の人口がいます。人口に関しては、インドネシアは世界で5番に大きい国に位置付けられています。

現在の人口をこのまま放置しますと、2000年ぐらいには2億8200万になると言われています。ご承知の通りインドネシアの高い人口増加率が大きな問題になってきています。合わせて開発上の問題があります。そこで、この人口の増加率と分布を、人口移動政策と人口抑制政策の両方で管理しようということになります。

インドネシアが当面している大きな問題は、相対的に人口増加率がまだ高いということと、人口の分布が不均衡だと言うことです。年齢階級別また地区別に見ても分布が不均衡です。その意味でも社会全体の質を向上するためには管理する必要があるわけです。相対的に人口増加率が高いと申しましたが、出生率がまだ高いということに加えて、一方で死亡率の急減が見られるからです。この結果、人口が若年層に集中してしまっています。ということは、インドネシアでは従属負担指数が高いということになるわけです。

人口分布が不均衡であるということからも、天然資源の分布や人的資源の開発にも大きな問題が出ております。土地、森林、その他の資源の運用という面でも様々な問題が発生してきます。

さて人口政策と家族計画政策についてですが、1988年におけるインドネシアの人口は1億7560万、1993年には1億9290万になると言われております。むこう5年間にわたる第5次5ヶ年計画において、1730万の人口増が組み込まれているわけです。これは年率1.9%増ということになります。この人口増加率は80年、81年の第

4次5ヶ年計画の時点に比べると低下しています。4次5ヶ年計画では年率が2.1%でした。

このように人口増加率の伸びが鈍化したことは2面作戦が成功したといえます。1つは死亡率の低下と出生率低下政策が成功したということ、同時に、人口移動政策が大きな要因になっています。人口移動政策はジャワ島とバリ島における人口密度を緩和しようというもので、また環境の整備をして開発を推進しようという基盤整備の一環でもありました。この人口移動政策を通じて土地所有と土地利用を均衡化させようという政府意図が背景にはありました。

第4次5ヶ年計画における人口移動政策で移動した人達の数は63万7943人でした。25万1755人が政府政策の元で移動し、残りは自発的に移動した家族でした。この人口移動を開発政策の中に組み込み、森林開発、漁業開発などの労働力不足に充当しようというものであります。もちろんインドネシア国民の生活の質の向上も目的の1つで、とくに離島に住む人達の生活水準の向上も図ったわけです。人口移動政策の一環として、離島に住む少数民族を移動させて大きな集団に組み入れるというもので、これはあまり長い距離を移動しない、相対的には近距離移動者ということになります。

では、どういう問題が存在しているかと言うことですが、人口と開発における問題にはいろいろあるわけですが、まず第1に目標達成がなかなかうまくいかないということがあります。その問題をハイライト的に申し上げますと、まず、インドネシア人口の年齢構造。先ほど申し上げましたように、人口が若年層に集中しているため、教育や食糧の増産、保健、栄養、住宅等々のインフラの整備に大きな圧力がかかってきているということです。また、国民全体に占る労働力人口は1988年には1億3000万でしたが、これが5年後93年には1億4700万になると言われております。ということは、雇用の機会の創出などインフラの整備をしなければならないということになります。

2番目の問題としては、家族計画への参加意欲が弱いということです。とくに出産年齢にある女性、すなわち15歳～49歳の女性のほとんどは、家族計画プログラムを知っています。第4次5ヶ年計画において、この再生産年齢人口2450万のうちの75%、1800万が何らかの形で避妊を行っています。しかしそれにもかかわらず、まだ相対的に出生率が高いのです。また、再生産年齢の婦人が増えているということもあり、動機付け

等の啓蒙政策をもっと普及する必要があります。家族計画教育、情報、インフラの整備、避妊を実行する人が順調に増えているかどうかということを中心にしながら、家族計画運動を実施していく必要がまだあるということです。

3番目は、人口移動によって生活水準を上げようということですが、まだ目標達成に至ってはいないということから、今後もいろいろな方面からの政策、施策を進める必要があります。運輸関係では道路の整備、地方では農業組合等をもっと育成していく必要があります。もう少しこういう関連部分の組み入れということを進めていかなければなりません。

4番目の問題として、隔離された孤島、離島の少数民族の移住計画を通じて、生活水準の向上を行っているわけですが、これもまた目標達成にまでいたっておりません。離島、孤島に住む少数民族は結束意識が強いうえ、移住することを好まない性格があります。こういった人達を人口移動政策に組み入れることを総合的にやっていかなければなりません。そのためには教育、啓蒙等々、さらに農業の技術向上を図るというようなことも考えられると思います。

現在インドネシアの直面する人口関連の問題、開発関連の問題について申し上げましたが、アジア太平洋地域における協力が深まることによって、私ども国民の福祉が高まることを期待する次第であります。

ご静聴いただきましてありがとうございました。

〈質疑応答〉

(フィリピン議員) 75%が避妊を実行しているということで、非常に成功しているという印象を受けたわけですが、政府の施策はどうだったのでしょうか。

(マクボン) 非常に嬉しい質問をしていただきました。しかし、政府や関連各部署、開発部門当局が行っている人口政策は外国とあまり変わらないと思います。政府の取る政策というのはほとんど変わりありません。要するに現地に出かけていくことです。農村に足を運び、野良で説得するという道が、けっきょく遠くて早い道だということになります。家族計画はこういうものだということを、手取り足取りで説明するしか道がないということであろうかと思えます。

家族計画に当たっている省庁は2つあり、家族計画庁と、環境庁の2庁が家族計画関連

の問題を取り上げています。

(インド議員) 婚姻年齢は平均何歳でしょうか。

(マクボン) 1971年に婚姻法が制定され、法定婚姻年齢は男子25歳、女子20歳となっています。

(フィリピン議員) スハルト大統領の人口政策に対する支持はどうだったのでしょうか。

(マクボン) それもいい質問をしていただきありがとうございました。歴代大統領から非常に積極的に支援していただいております。ですからインドネシアは国際的にも人口賞を受賞しているくらいであります。

(ザイナル・ザイン) 人口移動政策が政府によって果敢に進められており、これは人口増加率を下げるのが目標の1つだと思いますけれども、農村地域など十分な娯楽遊設等々がなければ、人口を無理に移動させても夜の楽しみで子供が増えてしまうのではないのでしょうか。娯楽施設も合わせて整備するというようなことをやって、人口政策移動を行っているのでしょうか。

(マクボン) インドネシアの人口政策の目的は、人口の分布を再配分し人口密集中から過疎地へ移動することにあります。2次的な目的としては人口資源の有効活用ということだろろうと思います。

ですから、人口を人為的に移動させたところで、娯楽施設等々が整備されていないため、ベビーブームが起こるということも十分考えられるわけで、それも加味して政策を運用しております。合わせて保健センター等の整備もしておりますし、集会場なども設けております。それでも問題が全部解決できるわけではないので、政府としても先取りして手を打っているということでもあります。

武 村 正 義

人口と環境の問題について少しコメントをさせていただきます。日本の事情と地球規模の視点の2つであります。

私は長年地方行政にもたずさわっておりましたが、今日までもっぱら環境問題に関心を抱いてまいりました。3年前、日本でも地球規模の環境問題の議員組織が誕生しました。こちら私どもがとくにご願いして、福田越夫先生に会長を勤めていただいております。ですから福田先生は人口と環境の2つの問題で今ご苦勞をいただいているわけです。

環境問題に、とくに地球規模の環境問題に関心を持たば持つほど人口問題という大きな壁にぶつかってしまいます。その意味で今回はこの会合に出席をさせていただきました。ぜひこれから、環境と人口という2つのテーマに関心を持ちながら努力をしていきたいと思っております。

さて日本は、国土面積はわずか37万8000km²であります。地球全体の陸地の面積から考えますと、わずか0.3%に過ぎません。人口は1億2200万、地球の50億の人口に対して2.4%であります。このことだけでも、日本はすでに世界の平均よりはかなり人口密度の高い国であります。人口の国土や自然に対するプレッシャーはかなり高いと見なければなりません。そこへ活発な経済活動が展開されており、世界全体のGNPの1割を起す規模になっているだけに、国土への人口のプレッシャーは一層大きくなっていると言えます。

さらに問題は、この狭い日本の中での人口移動です。第2次世界大戦後の40年間に大規模な移動が起こりました。いわゆる農山村社会から大都市への、主として若者を中心とした人口の移動であります。大都市ではどんどん人が増え農山村では人が減ってきております。大都市では住宅の不足や、交通ラッシュ、あるいは地価の高騰、そして廃棄物の処理、水の汚濁等々様々な公害問題が生まれておりますし、農山村地域では若者が流出をしていったために、人口の高齢化が急速に進んでしまいました。働き場所のない、後継者のいない、活力のない地域社会に変わろうとしているわけでありまして、日本の国におけるこ

の社会経済的な2つの構造、この矛盾が、国内的にはもっとも大きな人口問題であると言えると思います。どうやって大都市と地方のバランスを取っていくか、国全体の均衡のある発展をどうやって図っていくか、あるいは大都市の過密問題と地方の過疎問題をどう解決していくか。これが一貫して歴代内閣の最大の課題でありますし、現在も竹下総理大臣はふるさと創成というスローガンを掲げてこの問題にチャレンジをいたしているところがあります。

私は展望はそう明るくはないと思っておりますが、あらゆる努力をこれから進めていかなければならないと思っております。

さて私は、昨年10月にバングラディッシュを訪問いたしました。今回は残念ながらバングラディッシュの代表はお見えになっていませんが、ちょうどあの水害の起こった直後でありました。国土の4分の3が洪水の被害を受けたわけでありました。しかし私はバングラディッシュを訪問したのは初めてであります。意外とバングラディッシュの皆さんの表情が明るいので、ホッとしました。そして、なぜ水害が起こるのか、しかもなぜ年々その水害が大きくなってきているのか、その話を聞きました時に、バングラディッシュの上流のネパール、ブータン、あるいはチベットの一部、あるいは北部インド、そういう地域の人口の問題と緑の問題と下流のバングラディッシュの水害との間に大きな因果関係があるということがわかりました。

バングラディッシュの大臣からは、ネパールの人口は増加をしており、その結果ここ10数年間でネパールの緑が半分ぐらい減ったんじゃないかという説明がありました。エネルギーのために木を切る。そのことによって緑が減る。同じように雨が降っても、水量はどんどん増えていく。しかも一気に下流を襲うということで、ガンジス川やプロマプトラ川の水の問題が国境を超えて、この地域数ヶ国の環境の問題と深く係わっているということをお教えられたのであります。

現在世界の人口は50億を超えました。そういう中で、熱帯雨林だけを例に取り上げても、ご承知のように1年間に1130万haの緑が着実にこの地上から姿を消していております。そして年間600万haがこれまた着実に砂漠に姿を変えていっているわけがあります。そこには人口の増加があり、あるいは焼畑農業があり、あるいは薪炭への重要な高まりがあり、さらに木材需要の問題が存在しております。そのことが間違いなくパン

グラディシュの水害に代表されますように、さまざまな地球上の環境破壊を起こしているわけであり、冒頭申し上げましたように、地球の環境を守るためにこそ、人口問題に真剣に取り組まなければならないというふう考えるわけであり、

問題は複合的であり、双方に因果関係がございますから、やはり総合的に対策を立てていく必要があると思っております。

人口の安定化と環境の保全を図り、環境と開発に関する世界委員会が提唱いたしましたように持続可能な発展を世界で実現していくことが大事ではないか。日本はその意味で、この分野への積極的な貢献を果たしていくべきではないかというふうに思っております。

福田越夫先生の助言によりまして、日本政府はこの秋に初めて地球の環境保全に関する世界会議を東京で開くことになっております。この会議にも是非ご関心を賜りたいと思っておりますし、この会議も含めて、世界の人口問題、同時に環境問題への取り組みが一層深まっていくことを期待する次第であります。

最後に1つ1つの国の国民が、自らの国への愛と責任をどう果たしていくか、50億の人類がこのかけがえのない地球への愛と責任をどう果たしていくか、地球社会の未来はこの1点にかかっていると思っております。

ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(レティシア・シャハニ) 女性の地位について話をしたいのですが、高齢化が進みますと、女性のほうが寿命が長いわけで、女性のほうが男性より生き残ります。女性が80歳まで生きたといたしましょう。そうした場合、何らかの形で再度トレーニングを受けられるようなしくみというのはないのでしょうか。これもやはり女性のパワーにつながって来ると思うのですが、やはり健康で、自分のことはみな自分で始末ができれば、別に引退はしなくてもいいと思うわけです。本人も引退したくないと思っております。65を過ぎても女性が再度職につけるような、再就職の教育の場というのとは与えられているのでしょうか。フレックスタイムで勤務をすることもありますが、これにつきまして何かご意見をおうかがいしたいと思います。高齢化について、女性社会の高齢化ということも考えていただきたいと思っております。

(武村正義) 現在日本の女性の平均寿命は81歳、男性が76歳弱ですから、5歳以上の差があります。また男性のほうが結婚年齢は当然高いわけですから、寿命は数年ぐらい女性が長いということになりますと、人生の最後の8年から10年ぐらいは女性は1人でまっとうするという状況になっています。このことの社会問題もあると思います。

今、お尋ねのような再訓練、そして雇用という面では、だんだん高齢者に対する就業の機会が増えてまいりましたし、社会の需要という面からも若い労働力が少なくなってきているため、だんだん高齢者にも雇用の機会が広がっているというプラスの面は存在します。しかし、高齢者はどうしても体力等の面でハンディキャップを持っていますから、実際にはなかなか個々のお年寄りの希望と雇用する側との条件が合わない、そのためになかなか希望通りの働く場所が見つからないという悩みがございます。

もう一方、ボランティア活動なんかにも、社会福祉の側面も含めて、もっとお年寄りが積極的に参加できるようにしくみが必要じゃないかという議論も今進んでいるところでございます。

スー・サン・モッ

今回、会議にご招待いただきましたこと、およびフィリピンの皆様の厚いおもてなしに対し、御礼申し上げます。

さて私は、家族計画や人口の専門家ではございません。したがって、もうちょっと幅の広い形で、人口の変化と社会経済の変化について、その関連をお話してみたいと思います。

21世紀に向けて進む私どもは、次世紀はすぐに近くに来ているのだということを忘れてはならないと思います。韓国の政策決定者は、現在21世紀に向けての社会経済的な傾向を分析中ですが、私もその社会経済傾向の分析にたずさわった者でございます。

さて、人口変化のなかで一番重要なものは、やはり年齢構造の変化であります。韓国の人口構造は、急速に変わってきております。1960年はピラミッド型で、若年層の人口が最も大きかったのです。80年には、この構造はちょうどつり鐘型になりました。いわば団塊の世代の人たちが、ちょうど生産年齢に入ったということです。2000年の後には、この人口構造はちょうど逆ピラミッド型になるだろうと思います。すなわち、ベビーブーム期に生まれた人たちが年をとり、そして出生率が下がってくる。そして寿命が伸びるということになると思います。このような人口動態の変化は、社会経済的な変化と非常に大きな関係をもっております。

さて、年齢構造の変化には4つの側面があると思います。まず第1は、若年層が減って来ているということ。14歳以下の年齢人口は、1960年には全人口の42.9%でしたが、80年には34%に下がっております。2000年までに14歳以下は25.1%、2020年には19.1%になるだろうと思われます。これは最終的には教育制度に大きな影響をおよぼします。これまでは成年層が非常に多かったため、教育制度や学校に対しても非常に大きなインパクトを与えて来ました。過密状態だったのです。しかし、将来にはこの過密状態はなくなるだろうと思います。そのため政府は、教育の質を上げることができます。1クラスの生徒の数を少なくすることもできますし、先生の数も増やすことが

できると思います。

第2は、やはり高齢化社会が進んで来るとことです。65歳以上の高齢者は、1960年では総人口の3.3%ですが、80年には3.8%になるでしょう。2000年には6.2%、2020年には10.5%に上がるでしょう。2040年まで展望すると、65歳以上の高齢者の比率は18.2%になります。これらの数字を見ると、2000年以降は高齢化が非常に進んで行きます。高齢化社会は非常に大きな問題となります。とくに核家族化と都市化が進んでいる現在、大きな問題になると考えています。韓国は従来は大家族制度であり、数世代が1つの家に住んでいました。子供が親の面倒を見るのはあたりまえだったわけです。ところが核家族化が進み、生活のパターンも変わってきているため、高齢者の面倒をみるのは政府の責任となってきております。これが国民年金制度にも大きな問題を投げかけております。

3つ目の問題をあげてみましょう。生産年齢人口の問題です。15歳から64歳までの比率は、1960年には53.8%でしたが、80年には62.2%に上昇しております。2000年には68.8%になるでしょう。とくに25歳から44歳の生産の中核となる人たちは、今後10年間に非常に増加することが予想されます。これからの10年間に、団塊の世代の人たちが最も生産的な年齢に入るわけで、これがいくつかの問題を引き起こします。団塊の世代の人たちが、生産年齢に入ると住宅を必要とするでしょう。さらに子供の数が減るため、経済成長が非常に見込まれるわけです。したがって、今後10年間は経済拡大の大変重要な時期になっておりますし、韓国が急成長を遂げるのもあと10年と思われます。

さて、人口動態の変化により、ライフサイクルにも非常に大きな変化が見られております。子供の数は少なく、そして寿命は長くなってきているため、レジャーの時間が増えてきます。これはとくに女性について言えることです。教育レベルも高くなっている。そして面倒を見る子供の数も少ないということから、女性の労働力としての可能性も高まってきます。女性が積極的に職場に進出するようになってきております。

さて、このような人口構造の変化とそれが社会経済に与える影響を考えると、4つの政策的問題が出て来ると思われます。

政策として考えられるまず第1は、人口の抑制です。現在の政策の目的は出生率を下げ

るということであり、80年には2.7%でしたが、2000年には1.9にまで出生率を下げることをめざしています。そうしますと、2000年までに人口自然増加率は0になり、2030年以降にはマイナスになります。現在4200万の人口は2030年までには5620万人に増えると考えられます。この目標達成のために、私どもは人口抑制プログラムを導入しております。今までは1夫婦子供2人というキャンペーンを行っていましたが、現在1人っ子キャンペーンを行っており、とくに避妊教育を行い、情報活動を行うことによって、1人っ子プログラムを導入しようとしております。

2番目の政策は、人口の変化に関するものであり、都市の住宅難、および交通渋滞の解消です。都市における住宅難は非常に大きな問題です。家族数は増えているため、大量の住宅が必要になってきております。世帯数対家の供給率は、74年には74.4%でありましたが、87年には69.2%までになりました。現在200万の新しい住宅を1992年までに建てることにしており、世帯数対家の供給率を72.9%にまで上げたいと考えております。

また、交通渋滞、都市の過密も大きな問題です。これはやはり急速な都市化の結果生まれたものです。現在1人当たりの所得が大変高くなっているため、マイカーをもつ人が大変増えてきております。マイカーの年間の増加率は82から88年には27.6%でした。しかし、1988年から2000年には少なくとも15%に落ち着くものと考えられます。とくにソウルの交通渋滞は目をおおうものがございます。と申しますのは、都市の面積に対して道路面積が非常に狭いのです。しかしながら、新しい道路を建設するには大変金がかかるため、私どもは道路面積を増やすかわりに、新しい交通システム、とくに地下鉄を増やそうと考えております。

3番目として、社会保障の問題があります。とくに高齢者に対する社会福祉です。現在の福祉政策の目的は、医療保険制度と国民年金プログラムを導入することです。さて、医療保険は1978年に設立され、雇用労働者のみはその対象となっておりました。しかし、来年の7月には農民や自営の人も医療保険に加入できるようになる予定です。ところが、医療費の伸び率は、インフレ率よりずっと高いため、この医療保険は政府予算にとって大きな圧迫となっています。また、今年には国民年金制度を導入することになっています。目的は、高齢化社会に対応するということでもあります。1988年現在で4200億の資金

ができていますが、今後10から20年の間、この年金基金は相当増えていくと思います。しかしながら、2020年になると、年金にも非常に大きな問題が出てくると考えられます。これは社会保障制度が整備した、多くの先進諸国がかかえているのと同じ問題です。しかし現在のところ、非常に大きな年金基金を持っているため、これを住宅プログラムのために使いたいと考えております。

さて4つ目の政策は雇用です。私どもの人口の中でもっとも急成長しているのは24から64歳の年齢層で、雇用を創出することができなければ、この年齢層が経済を逼迫することも考えられますが、別の面からは、これだけ大きな労働力を持っているということは、我が国にとっては資本であると考えられます。88年には年間の経済成長率は12%だったため、これだけ多くの労働力を吸収することができました。労働市場は今や非常に厳しくなっており、名目の賃金上昇率は20%でした。これは去年の数字です。輸出の伸び率はだんだん鈍化すると思いますので、今年の経済成長率は、8から9%ではないかと考えております。2000年までの経済成長率は8から9%でしょう。また、通貨ウォンが大変高騰していますし、賃金が上がったため、労働集約型の産業には困難があります。しかしながら技術的な革新を行うことによって、製品の向上を図ることができると思います。これまでは輸出志向で経済成長を行ってまいりましたが、現在経済収支は黒字でございますので、内需拡大をすることができると考えております。賃金も上昇しているため、内需も拡大してきております。国内経済はさらに成長すると思われれます。バランスのとれた経済成長が図れると思われれます。政治的にも新しい環境が実現したため、社会福祉に対する要求も大変に高くなってきております。輸出志向の経済発展ではなく、バランスのとれた経済成長を達成できると考えております。

21世紀の社会経済的な発展を考えた場合、人口の変化が非常に大きな問題になっております。人口構造の変化はプラスとマイナスの効果をもたらすと考えられます。年齢構造の変化によるマイナスの変化には、住宅不足、都市の過密化、そして高齢社会というような要素がございます。しかしながら、プラスの要素も考えられるわけであり、生産年齢人口が非常に多いということは、有効な労働力を持っているということですから、この労働力を十分に使うことができれば、国家にとって大きな資産になり、そして国内経済も拡大することができると考えられます。21世紀の社会、経済的なチャレンジは、我々がいかにかこ

れだけの大きな労働力をいかに利用できるか、とくにこれからの10年が非常に大きな勝負であると思われます。そうすればマイナスの面を克服することができ、そして次世紀を十分な備えをもって迎えることができるとと思われます。

〈質疑応答〉

（レティシア・シャハニ） 日本の武村先生に対しての質問と同じ、女性に対するトレーニングについてお聞きしたいのですが。

（スー・サン・モッ） シャハニ上院議員から非常におもしろい質問をしていただけたと思います。やはり今後非常に重要な問題になって来るとは思います。現在のところ、労働力の参加は女性におきましては非常に低くなっており、とくに高齢者の労働力参加は非常に低くなっており、したがって、再教育といったような緊急な課題には直面していないというような現状であります。

ただ先ほど説明しましたような傾向があるために、やはり後は重要な課題になってくるとは思います。2000年以降になれば問題になって来るとは思います。

ありがとうございました。

カントリーレポート・マレーシア

ダトー・ザイナル・アビディン・ザイン

マレーシアの人口と、社会・経済的開発についてお話ししたいと思います。

マレーシアの現在の人口は約1600万ですが、1984年に新しい人口政策が確定され経済開発を進めるためには、もっと人的資源が必要という考え方から、人口規模の拡大が定められました。

マレーシアの人口は比較的小さいため、より大きな人口が必要です。現在の市場規模は小さく、国内市場が制約されているため、マレーシアは工業化もままならないというのが現状であります。人口は、人的資源であり、人的資源と市場規模があつてこそ、生産性も上がるし、天然資源の開発も可能であるということから、マレーシアは人口規模を拡大させ総人口7000万を目指しています。

第5次5カ年計画においても、引き続き政府は人口の動向をモニターし、目標の達成に向けて推進するとうたわれています。政府は人口政策の導入によりまして、家族育成の重要性を国民に徹底するということをやっております。そして家族の育成に伴う安定した福祉にも、国民の関心を喚起しているわけです。現在の合計特殊出生率は4ですがこれを今後持続することにより7000万の人口を達成するため、内閣は人口問題特別委員会の提言を採択いたしました。出生力をこれ以上低下させないためです。このシナリオによりますと、1980年の平均寿命は66歳ですが、2000年までには75歳、その後は横ばいになります。TFRは徐々に低下し、1980年の4%から、2070年までに置換水準2.05を達成し、その後は横ばいが期待されています。このシナリオによりますと、人口7000万を達成するのは、2010年ぐらいでございます。

人口増があるにもかかわらず、経済活動のほうはあまり拡大しておりません。過去年率2.7%から3%で伸びているわけですが、71年から80年までの10カ年に人口1人当たりの所得は4.9%で伸びております。これによって生活水準の向上がみられたわけです。マレーシアは、経済開発の潜在力は大きいと言えます。人口基盤は相対的にまだ小さいものの、しかし天然資源は豊かです。そして比較的高度な教育を受けた労働力があり

ます。マレーシアの国土の半分ぐらいがまだ処女地であり、今後の開発の余地が残されています。マレーシアが決して人口増の悪影響を考えていないということではありません。政府は長期には悪影響も出てくるということも考慮しながら、資源の有効管理と合わせて、人口政策を推進してきました。さらに生態系保持ということも念頭においています。

マレーシア政府は、人口政策の両面を考慮しながら、政策を推進しています。人口急増は、投資や雇用に悪影響をもたらしますが、また人口の急増は逆に資産と見ることもできるわけです。人口基盤が大きくなれば、国内市場も拡大し、生産活動も拡大します。そして規模の経済が達成できるという見方もできるわけです。それから輸出依存の産業とともに、内需に依存する産業まで育成できるわけです。

以上いろいろと申し上げましたけれども、マレーシア報告を手短かに終わらせていただきます。

ティカ・ユン・タバ

議長、国会議員の方々、ご参会の皆様方、まず始めに私は心からネパール代表団を代表して、感謝の意を述べたいと思います。今回この会議に参加できたことを大変嬉しく思っております。

人口抑制および経済開発の目標達成のためにAPDAは非常にダイナミックで、かつ創造的な役割を果たせるということを確認しております。またアジアの人口は、世界のかなりの部分を占めています。また、フィリピンのみなさまには、今回の会議に際し、このように順調に準備をして下さったことを感謝したいと思います。

ネパールでは、非常な人口の伸びによる社会経済的な影響は認識されています。その結果、ネパールを含めアジア諸国は、いろいろな政策のもとで、出生率の低減を図っているわけです。ただ経済的な発展を、もっと人口問題と経済開発活動とを統合した包括的な活動にしなければならないと思っております。もちろん難しいことではありますが、この会議にご参会の方々も私も含めて、みんなが認識しているのは、出生率を低減し貧困をなくすための近道はないということです。人間の文明化の歴史は、終わりのないものです。そして、ヨーロッパ諸国や日本などの先進諸国の経験が役に立つという点では、やはり高齢化社会に向けての問題でしょう。出生率の減少だけでなく、高齢化に対する対策も非常に重要であります。こういった意味で発展途上国における国会議員が、やはりこういったプログラムを基礎にしていく必要があると思います。やはり高齢化に関する問題に対処し始めなければならないと思います。それと同時に、高い出生率を下げ、乳児死亡率を下げる努力もなされなくてはなりません。やれるところから始めるということが重要であります。

ネパールでは、ビレンドラ国王のもと結末して食品、衣服、住居、健康、教育、あるいは安全保障の問題を20世紀末までにすべて充足させる方向で努力しています。しかし現在の高い人口増加率が抑制されなければ、人口の伸びと経済発展のバランスがとれないということは明らかであります。したがって、政府の中心課題は、人口増加率と経済発展の均衡をとることです。こういった人口の伸びを抑えなければ、生活必需品である食物、衣

服などの需要を満たすことはできないと思っております。20世紀の末までに置換水準を達成するというのが、ネパールの目標です。

このために、いろいろなプログラムが実行に移されております。とくに重視されているのが、人口問題を開発計画の中に取り組みということです。ネパールの人口動態は、非常に高い出生率と死亡率の低下、つまりは人口増加率が非常に高いという状況にありました。1911年以来、60年で人口は2倍になっております。ただ人口抑制努力により、さらに2倍になるのに、以前は60年かかったものが現在は120年以上かかるという状態になっております。現在の年間の伸び率は2.6%で推移しております。しかし、高い従属人口率や人口密度が高いということから、経済的な負担も大きく、開発計画の国家に与える負担も非常に大きくなっております。

こういった深刻な問題点を考えますと、ネパールといたしましては、非常に包括的な、総合的人口戦略を83年1月までに導入し、20世紀末までに置換水準を実現するという計画になっています。

また、そのために5つの戦略目標を設定して実施に移しております。繰り返しになりますが、国王および政府がやろうとしていることは、人口問題と開発問題の相関をつけるということでありまして。国家人口委員会でも、政策を調整し、人口問題に関するプログラムの実施に当たっております。また、委員会のほうでは、首相の指導により、国家レベルの組織で国会議員を含めていろいろな分野から人を集めて対応しております。

また、人口プログラムの実施については、とくに農村部では子供が資産、宝と考える傾向が強いわけです。したがって、人口増加率を抑えるのはなかなか難しい状況があります。ただ地域社会レベルでの参加は、社会経済学的な状況から見ましても、非常に効果的な役割を持っていると思います。

また、国王も、地方にかなり権限を移譲して、地方レベルでの人口政策を進めるようにしております。やはり人口問題を効果的に推進するには、地方に開発行動の実施の権利を与えるということが重要だと考えております。

開発プログラムを行っていく際に、やはり重要なのは小さな家族の基準を設定することです。そして人々のニーズを満たすということです。人口的な問題と開発を統合するということが重要でありまして、これらは我々にとって大きな挑戦となっているわけで

あります。効果的な政策を設定し、人口問題と開発計画を統合することが、やはり資源を最大限に使う、そして人口と開発の達成すべき目的だと思っております。

このような会議は、21世紀に向けてアジアが生活の質を上げていくための話し合いができる、非常に有効な場だと思っております。そして人口と資源開発との良いバランスをとって行くことも、こういう場を通じて可能になると思っております。

最後になりますが、感謝の意を述べたいと思います。川野先生にネパールに来ていただき、人口と開発問題に関する調査をしていただきました。どうもありがとうございました。

ゲリー・テプス

田中先生、佐藤先生、ミッタール事務総長、議長、各国議員各位、UNFPAの友人の皆様、私に与えられました責任は、フィリピンの議員の同僚の人口政策に関する考え方、コンセンサスをお伝えするというところでございます。

私どもはコラソン・アキノ大統領、ならびにモンソド長官の人口に関する発言に大いに勇気を得るものでございます。フィリピン報告について、非常に細かい人口動態とか、農村から都市への人口移動でありますとか、そのほか人口政策に関連する諸項目、たとえばフィリピンにおける家族計画法等に関する詳細は、このプレゼンテーションのあとお手元へペーパーを配布させていただきます。

まず、人口と開発に関する議会の立場を申し上げます。フィリピンの人口増加率は、現在年率2.4%で、相対的に高い状況です。フィリピンの人口動態を概観すれば、毎日5千人が生まれ、これが失業問題、住宅問題、食糧、政情不安、人口移動等の社会問題につながるということです。そこで、人口問題の対策のためには、国家政策が必要だというのが議会の考え方であり、持続しうるような国家人口政策が必要であり、それによって資源と開発のバランスを達成するため、国の指導者は明解なかつ強力な政策を出すべきであると。そして小家族を社会目標としてかかげ、はっきりとした出生力ならびに人口増加引き下げの目標を打ち出すべきであると考えます。合わせて、政府は有効な自然、あるいは承認された家族計画法を採択するべきであると。夫婦が人権を守りながら、自由選択が与えられるべきであると。合わせて社会的に受け入れられるような方式を採択するべきであると。そしてもっと出生率の低下を図るべきであるというのが議会の考え方であり、ということ、より合理的な資源の配分を実現して行かなければならない。重点項目として保健、栄養、教育ということあげて行かなければならないということです。人口政策の目標、ならびに戦略は、経済開発と密接に関連して推進すべきであり、そしてその連携の理解を国民に深く浸透させるべきであると考えます。

この政策の背景であります、人口政策が必要な理由はいくつか考えられます。1つは

国民1人当たりの所得が、経済の成長があるにもかかわらず伸びないということ。

2番目は、人口の60%が貧困層であり、多くは子供5人以上の大家族であること。

3番目は、フィリピンの人口のうち、1200万は乳幼児であり、その4分の1が第2度および3度の低栄養状態にあり、肺炎、下痢症、失明、貧血等々の疾病にかかっていること。

4番目は、現在250万の失業者、700万の不完全雇用者がおり、新卒者は前年75万と推定されること。紀元2000年までには新卒者の労働力参入規模は100万になると想定されること。

5番目の理由として、都市への人口流入が加速していること、そのために都市のスラムが急増していること。

6番目の理由としては、希少な海洋、森林、農業資源が枯渇し、乱用されているということ。

それでは、こういった事態を踏まえて、議会としては何をして来たかということになりますと、人口政策強化のために立法措置がなされ、人口関連の調査の実施と活動がすでに実施されております。

最近の議会の動きをご報告いたしますと、まず人口政策の強化のためにまずより有効な政策を制定するというところで、住宅法案第7281号が提案されております。人口抑制の有効な政策を制定するというものです。

もう1つ、組織構造の再編と改造ということがあります。これは上院第935法で、人口委員会の再編にともなう、国家経済開発企画庁への人口問題の移行、移譲があります。また行動計画の強化のため、下院立法第845で国家人口行動の強化を呼びかけています。

それから人口関連の調査を行い、情報収集能力を強化するというところで、議会として下院立法第40号で人口委員会に対して、法律を制定するための基礎情報の収集を要請しております。人口が急増しているということ、都市の人口流入が増えているということ、犯罪率が増えているということ、失業等その他の社会問題が激増しているということを踏まえての立法であります。

そのほか、人口に関していろいろなアイデアが出ていますが、これも下院立法第1048号で、家族関係ならびに人口委員会が基礎調査をすることを要請しております。家族計

画の広告が今盛んに流されています。フィリピンは宗教の強い国ですから、宗教に基づく夫婦の自由選択をあたかもおびやかすような広告宣伝がはびこっています。これを規制するという法律です。

それから今後の課題、今後の行動計画ということで、提言ですが、フィリピン議会としてもいろいろな討議をしており、より総合的なアプローチが必要だという結論を得ております。そこで今後の課題、行動計画として提言していることを申し上げます。

社会的に望ましい小家族という目標を達成するために、議会は以下の決議を採択することを呼びかけると。決議項目の第1であります、フィリピン大統領に対して、人口政策を明快に打ち出すことを呼びかける。小家族を目標として承認することを呼びかける。責任ある家族計画を採択することを呼びかけると。

2番目に、やはりフィリピン大統領に対して、人口委員会を強化し、委員の数を増やすことを呼びかける。

3番目、これは人口委員会に対して、宗教団体ならびに非政府機関と密接に協力をしながら、有効な、そして社会的に受け入れられるような政策、施策を導入し、人口の増加を低下させると。

同時にフィリピン大統領に対し、現在人口関連の活動を取り上げている非政府機関を支援するように呼びかけるものです。

5番目には、会員が人口委員会に対して、予算を割くことを呼びかけるものです。そして目標をより有効に達成できるようにすると。

6番目は、フィリピン議会の議員が、地方自治体に呼びかけて、地方自治体の歳入の一部を人口のために予算として割くことを呼びかけるということです。

7番目は、フィリピン大統領に対し、国の統計局を通じて、家族計画、人口政策に関連する正確な情報の収集を求めることを呼びかけるということです。

総括して申し上げますと、フィリピン議会の立場は、あくまでもコンセンサスとしての国家人口政策が必要である。そして引き続き国の資源を十分に配分しておくべきであり、それによって資源と開発のバランスを達成するというものです。議員は人口政策の必要性について明快な発言をします。そして、小家族を社会目標としてかけ、その達成のために努力をします。そして、出生力、ならびに人口低下の目標をかけ、その達成のために

努力をすると。そして、その中には自然な、同時に社会に受け入れられるような人工的な家族計画の方法も含むものとする。人権に基づき社会に受け入れられるような方法で、夫婦が自由に子供の数を選択できることを可能にすると。

最後に、議会としては、異なる社会背景、または人口動態の背景をもつ国々との交流を盛んにし、この分野においてすでに目標を達成している国々の事例を参考にしながら、よりダイナミックの人口政策をフィリピンにおいて採用したいと思っています。そのためにも、各国間の情報交換のネットワークを強化したいと考えています。以上でございます。

〈質疑応答〉

(武村正義) 午前中シャハニさんから、インドの方に人口政策と宗教の関係について質問がありました。フィリピンの場合、カトリックが一番多いというふうにかがっておりますが、やっぱり同じような問題があるわけでしょうか。私どもが理解しております限りでは、バチカンでは避妊や中絶は一切認めないという方針だと聞いております。

フィリピンの場合、積極的に人口政策を進めていく中で、この人口政策と宗教の問題はいかがでしょうか。

(ゲリー・テブス) ご指摘のように、フィリピンは他国と比較いたしますと、かなり宗教心が強いということになりましょう。ですから、宗教心の強いフィリピンにおいては、人工的な避妊は道義的にも受け入れられないということでございます。そこで、私どもが国民に対して言っておりますことは、いろいろなメニュー、オプションもあるよと、自然な受胎調節もできると、そして夫婦の自由意志や、選択に基づいた、社会的に受け入れられた人工的な避妊の方法もあるよということを知らせようということでもあります。この自然な受胎調節は、教会の許すところであります。ですから、まず自然の方法であれ、人工の方法であれ、人口は解決しなければならない問題だということの認識が必要だというふうに思うわけです。

(ダトー・ザイナル・ザイン) いくつか質問させていただきます。1つは宗教界の指導者が、フィリピンにおいて人口の増加率を低下させるということにどれだけ参加していただけののかということ。フィリピンのある議員に対して、フィリピンの宗教界の上層部の方から、人口政策は実施しないよという書簡が届けられたということを知りました。

次に、すでに750万人ぐらいの失業者がいるということではありますが、多くのフィリピン人が国外において雇用されており、我が国にもシンガーや、ミュージシャンが来ているわけではありますが、何人が国外で仕事についているかというような統計はおありでしょうか。

さらに、都心部でスラムが増えたということですが、1979年に私は初めてフィリピンにまいり、その時マニラを訪れたときのことを思い出すわけですが、当時マルコス大統領夫人が、低所得層のための公共住宅の整備をやっておられましたけれども、現政権は国民生活水準向上、ならびに住宅供給ということをやっておられるのでしょうか。

(ゲリー・テブス) まず、宗教界の方から書簡をもらったかどうかということですが、新聞にそういったような報道がされていました。人口と開発に関する議員委員会の議長のほうにそういう手紙が行っているかどうかはわかりませんが、私はいただいておりません。長期的に考えますと、教会はもっと弾力的に対応してくるだろうと思います。当面、皆様方にお助けいただきたいということです。しかし、教会や宗教界の方々が現在かなり硬直した態度をとっておられるということに、私どもはあまり気を落としません。この大事な人口問題については、宗教界と協力ができるというふうに思っているからであります。

2番目の失業者数に関して、100万人ぐらいが国外において職を求めているという数字もございます。

それから住宅整備ということも、農村から都市への人口流入ということにともなう問題であり、ここにおられるバゲットセン議員が、この住宅委員会の委員長をしておられます。上院のほうにも住宅委員会というのがあり、公共住宅の提供は一生懸命やっております。

カントリーレポート・タイ

プアングラット・ウィワカノンド

議長、ご出席の皆様、まず初めにタイ代表団を代表いたしまして、今回この会議に出席する機会をお与えいただきましたことに、御礼申し上げます。タイの報告として、子供の発育における婦人の役割という題で発表させていただきます。

タイの女性は、1933年に選挙法が実施されて以来、政治でも役割を果たすようになってきましたが、女性が国会議員に選出されたのは1948年になってからのことです。48年以来、すでに50人の女性議員が生まれております。少なくとも1期、なかには2期、3期を務めている人もおります。現在会員は357議席ですが、そのうち10議席が女性であります。また上院は267議席でございますが、そのうち5人が女性であります。まだ女性議員の比率は小さいのですが、だんだん増えてきていると言ってよいでしょう。現在女性大臣が1人おります。すべての女性の政談家は大きな役割を果たしておりますし、子供の問題、家族計画については大変強い発言権をもっていると言ったらよいでしょう。

女性の政治家は、政府に対して次のようなことを提案しております。きちんとした家族計画を導入するということ。学校教育、学校外教育、子供の福祉、そして子供の権利の促進を図ること。雇用を創出し児童労働を減らすために、成人労働者の所得を上げること。政府機関が、働く子供たちの保護のために、お互いに調整を図ること。1973年のILO条約に基づいた形で、労働者の最低年齢12歳を守ること。しかも軽作業にのみこれらの若年労働者をつけるということ。これを全国的に実施すること。またある一定の年齢以下の子供の雇用を禁止する法律を導入し、そしてこのような若い子供たちが働く条件をきちんと明文化すること。以上を女性の議員が政府に対して要求しております。そしてまた文化教育、子供の養育に対して、成人がさらに関心を寄せるように政府に働きかけております。

それでは社会福祉における女性の役割について述べたいと思います。シリキット王妃が先頭に立って、この社会福祉活動を行っておられます。王妃様は、王妃という立場から社会福祉を促進しておられるだけではございません。4人のお子様をもっておられますため

に、王様を常に支え、そして社会福祉に対し非常な関心を寄せておられます。シリキット王妃は多くの催事にもご出席なさっておられ、多くの王妃の名前を付けたプロジェクトを導入されております。とくに農村地域などにしばしば出かけておられます。

王妃は村などを訪ね、村民たちとお話をなさり、医療の面でも多くの人たちを王室の経費で病院に入れるというようなこともなさっております。そしてできるだけ自助活動を行うように、農民を助けておられます。自分たちの農産物だけで生きて行くことができないような農家に対する援助を行っておられます。

王妃がなさっておられますいろいろなプロジェクトの中でも1番大きなものは、伝統的な手工芸品を促進することにあります。76年に副収入を得、そしてそれに関する技術を促進するための財団を作られました。これをサポートと短く呼んでおりますが、サポートは基本的な訓練と、その手工芸に使う材料を与えております。そしてタイ国内で流通できるようにしておられます。シリキット王妃は日本にいらしたとき、そしてアメリカに旅行されたときにも、これらの手工芸品を多いに宣伝しておられます。このような活動によりシリキット王妃は国民からだけではなく、外国の団体からも高く評価されております。国連機関のFAOも金メダルに王妃のポートレートを使用しました。これは身をもって女性の地位を向上するために働いた、とくに農村地域の女性の地位向上に働いた方のみにFAOが与えている栄誉であります。シリキット王妃はリーダーシップと魅力により、タイでもっとも著名な女性になっておられます。タイの社会福祉団体や、社会計画プログラムのほとんどは女性によって設立され、運営されております。たとえばタイの赤十字です。王家の王妃様、王女様、さらに中産階級の女性は自分の時間の許す限り、福祉プログラムに参加しています。

福祉および家族計画プログラムは、1940年以来組織的に発展してまいりました。政府の指示のもとで、いくつかの福祉、家族計画団体が生まれ、運営されております。また地方自治体の知事の奥様方も、これらの女性団体の会長になって、家族計画や福祉に責任をとり、その地域に住む貧しい人たちの面倒を見ておられます。

これらの団体は家族の問題にも対処しております。たとえば子供が多過ぎる家族とか、崩壊した家庭、離婚、母子保健、家族計画等々の役割を果たしておられます。また家族に対するカウンセリングは、その地域に駐在している兵士の奥さんたちに対して与えられて

います。出征した兵士の残された家族に対してカウンセリングなどが行われております。このように多くの女性の指導者が、社会福祉、家族計画活動に参加をしているのです。

また、非常にたくさんの社会福祉、家族計画の団体が、官民を通して次々と設立され運営されております。たとえば、全国社会福祉協議会がシリキット王妃の庇護のもとに運営されております。現在400ほどの非政府機関がございますが、そのうちの95は女性の組織となっております。それぞれの県に少なくとも1つは女性の団体がございますし、女子大、女学校の卒業生のクラブなどもございます。社会福祉、家族計画の分野では、女性は非常に活発に働いております。

次に、家族の助成と福祉についてお話をいたしますが、今なお大家族がタイの基準となっております。とくに農村地帯では大家族で、女性は両親の面倒を見、そして家族のために働き、そして生産を行っております。2つの農村地域で行いました統計がございますが、それを見ましても家族の財布のひもを握っているのは女性だということがわかります。すなわち、家族の面倒を見、そしてとくに家族計画では女性が指導的な役割を果たしているということが言えます。何人の子供を産むかということを決定するのは女性です。そして女性は、子供の数が少なければ少ないほど生活の質が向上することを認識しております。

では、女性の社会的な責任についてお話をいたします。たとえば、バンコクのような大都市では、民間の企業や福祉団体が急速に生まれ成長しておりますが、いろいろな専門職の女性たち、また主婦なども非政府機関に参加しております。そして子供たちや家族計画についての責任ある仕事をしております。女性が社会福祉サービスで大きな役割を果たしているのです。タイの女性は社会福祉活動では非常に活発に活動しておりますし、そして子供の発達のために協力しております。いわゆるキャリア女性、いろいろな専門職についている婦人たちは、勉強しただけではなく、現場での経験ももっているわけで、農村および都市において子供の発達、そして家族計画プログラムに積極的に参加、協力しております。実質的に多くの貢献をし、研究などを行っています。会議、セミナー、ワークショップ、そして対話集会などが次から次に行われ、お互いに経験を交換し、いかにして児童のかかえる問題を解決するか、その方法を模索しております。また家族計画などもその地域社会のニーズに合わせた形で行おうとしております。またトレーナーを訓練するコースも数多く行われております。

タイの全国社会福祉協議会、そして全国家族計画協会、そして全国女性協議会はこれまでに福祉および子供の発達において、非常に大きな役割を果たしてまいりました。また収入を得られるような技能を与えるということも、農村地帯の貧しい女性に大変に大きな成果を上げております。非政府機関も子供の福祉および農村の女性グループを通し家族計画を浸透させるという点で、非常に大きな役割を果たしてまいりました。将来においても、タイの女性はさらに影響力を拡大し、その英知とエネルギーを子供および国の福祉のために、惜しみなく注いでくれるものと期待しております。

タイの全国家族計画プログラムは非常に成功したということがいえましょう。ありがとうございました。

総括討議

(レティシア・シャハニ議長) 今回会議の総括討議として、重要問題を取り上げて話し合いたいと思います。また、それぞれの代表団の方から、会議の組織の仕方、会議の手順等に関しましてのコメントもいただきたいと思います。今回は第5回の会議ですので、将来的にどういように会議を進めていくか、次回をどうするかというようなことも含めて話し合いをしたいと思っております。

(佐藤隆) 次の6回目からどうするんだというようなお話が今ございましたが、エイション・フォーラムの設立時期と合い前後して、APDAができたわけです。当時の各国からの要請にしたがって、私自身が公約として責任を果たさせていただいて今日にいたっております。APDAは財団法人で、理事長は田中龍夫先生でございます。スタッフは極めて少数精鋭主義で、数人のものでやっております。

今後の計画はAPDAの財政状況を考えながら、今日出た意見も参考にして、随時取り遅ぶということにさせていただかないと、あまりにも多くの期待をかけられても不可能ですし、また今日までの議論の過程を無視して遅ぶわけにはまいりません。

APDAは田中龍夫理事長のもとで、私も理事を務めております。専門家の黒田博士も理事を務めておられます。たまたま都合によっておいでになりませんでした。川野教授も理事を務めておられます。私も副理事長の立場にあつて、エイション・フォーラム発足以来合い助け合つて、その責任を果たしているという次第です。UNFPAからもいろいろご指導、ご援助もいただきながら、また日本自体が果たすべき役割とリンクさせながら、努力をしているというのが実態でございます。これは原則論でありますから、ここを第1に念頭に置いておいてもらわないと困るのではないかと思います。

第2点は、今シャハニ議長が申された、特筆すべきこのたびの会議の成果についてです。フィリピン国において、デモに示されましたように一部の批判がある中で、文化、宗教を考慮しながら、人口と開発に着実に取り組むことは可能なのだという確信を得るにいたるお話を、アキノ大統領やシャハニさんからうけたまわり、非常に感動いたしております。これは特筆すべきことであります。インターアクションカウンセルの福田座長のもとでの宗教者・政治家会議の成果を受けての具体的な実績として、歴史に残る会議であったなど、

私は感銘をいたしております。もうちょっとテンポが早く、先が見えるやり方がないかなという欲を言いたい人もいるでしょう。しかし、あまりにも長きにわたる歴史的背景と、いろんな問題があるだけに、手順を尽くしていかなばなりません。そういう意味で、今回の会議が勇気ある実績を作り上げたということ、重ねて評価したいと思っております。

(ラーマ・オスマン) シャハニ上院議、ご参会の皆様、マレーシア代表団を代表しまして、今回この重要な会議に参加できたことを感謝したいと思います。また、APDAに対しまして感謝したいと思います。非常に興味深い会議がもてたのではないかと思います。この会議に出席したい国もまだまだたくさんあると思います。ただなかなか時間がないというのも確かでございます。私はここ数年、毎年この会議に参加しておりますが、非常に重要な討議が行われる場でございます。国会議員および専門家の方が集まり、非常に有意義な話ができたとと思います。

ただ、いろいろなペーパーが出て、時間も非常にかかり、テーマが多過ぎるため、とくに国会議員にとりましては、扱うべきテーマが多過ぎるにもかかわらず時間がない、討論が徹底的になされないということがあると思います。あるセッションに出たのですが、10分間では何も話せない状況です。そこで議長に対して提案を申し上げたいわけですが、APDAのことも鑑み、次回はあまり詳細なカントリーレポートをするのはやめたらどうでしょうか。カントリーレポートは前もって送付しておき、そしてカントリーレポートに関しましては、何か興味があればそれに対して質疑と討論をすると。テーマごとに取り上げていくのはいかがでしょうか。カントリーレポートごとに進行するよりは、むしろテーマごとの取り上げというのが必要なのではないかと思います。とくに、中国、インドなど人口の多い国の基礎調査の結果も発表されましたが、そういったことをもっと時間をかけて話し合わなくてはならないのではないかと思います。将来はそういったテーマごとに、時間を充分とるという提案を申し上げたいと思います。

それから、女性の役割ということに関し、共通項目として話し合えるのではないかと思います。女性の立場ということに関し、まだ2、3の国から発表いただいておりますので、各国の女性の立場についてすべて意見が出されたわけではございません。やはり将来は女性の役割は非常に大きくなってくると思います。とくに人口問題、またその他の問題に関しても、女性が非常に重要になってくるであろうことを考えますと、やはり焦点を当

てていくべきではないでしょうか。

またこの機会をとらえ、今年9月、私どもアジア諸国の女性国会議員が集まりニューデリーで将来の人口問題における女性の役割ということ話し合うことになっていることを申し上げておきます。したがって、APDAの次回の会議でも、やはり女性が人口問題にどのような役割を果たせるかというテーマを取り上げていただきたいと思います。

(ゲリー・テブス) マレーシアのオスマンさんの非常に鋭い指摘のあと私が申し上げるのは僭越ですが、特別議題として取り上げてもいいと思います。そして、それぞれの特別項目に対する分科会というような形で話し合いができたらいいかと思っております。

とくにフィリピンにとり関心が高いのは、宗教的な問題に対し、政策決定者がどのようにかかわっていくかということにつき、先進国の経験を聞きたいと思っているわけです。セミナーの終わり、あるいはその日の終わりに、重要な問題を分科会から吸い上げて、まとめのセッションを行うというようなことをやったらいいのではないかと思います。

また分科会、作業部会と呼んでもいいかと思いますが、専門家も参加して、それぞれの経験を述べ、あるいは方向付け等をしていただけたらと思うのですが。

(シャハニ議長) ちょっとはっきりしたい点がございまして。佐藤先生のほうが非常に重要な点を指摘されました。APDAの予算も限られております。また、APDAのスタッフも限られております。ですから、こういった変更をした場合、予算増加の問題が出てくるのでは困るということだと思っております。この点を佐藤先生に確認したいのですけれども、こういった話し合いをするに当たり、私どもは支出を増やそうとか、作業を増やそうとか、APDAの負担を高めようということではありません。APDAのスタッフも予算も限られているということで充分認識しております。ただ、ここにご参会の方に、このまま一般的なトピックだけを話題にすべきなのか、もっと具体的なトピックを話題にすべきなのか、それとも前もってペーパーを送っておくべきなのか、そういったような方法論を話したいわけです。今回第5回のAPDA主催の本会議を迎えるに当たり、かなりAPDAの活動も盛んになってきましたので、ここらでちょっと軌道修正をするのであれば、修正をする必要があるのではないかということなのです。

(佐藤隆) 先ほど申し上げたAPDA設立の経緯にちょっと付け加えておきますと、エイシャン・フォーラムを作るときに、何か1つの組織を作って、日本が貢献せよという、

当時3カ国の至上命令がございました。それを受けてAPDAは設立されました。その結果、当初より今日にいたるまで、APDAは政府の援助はいただいておりません。UNFP Aからご指導、ご援助をいただきながら、わずかな職員でやってきました。重ねてこのことを付け加えておきます。

なお、こうしたカントリーレポート的なペーパーが提出され、そしてその説明を各国が行い、そしてそれに基づいて討論しているその実績については、一冊にまとめた形で各国にご送付をいたしております。しかし、細かな質疑応答までは収録していません。スタッフや事務的な問題もあり、おっつかないという現状を率直に申し上げておきますが、会議もすでに5回目を重ねたわけですから、やはりここで、このたびの実績を含めて、ひとつ新たな検討や、新たな運営法を考えなければならないと私自身も思っております。

なお、分科会についてのご提案、ご意見でございますが、分科会まで作って討議すると、日程的にも2日間では無理でしょう。そうするとまた財政問題がからんでまいります。各国にこの会議を開くのに相当な負担をさせるのはいかがなものでしょう。ホスト国には相当なご負担をおかけする結果になっているということは、皆さんの前で明らかにしておきたいと思えます。このたび第5回会議におきましても、ホスト国であるフィリピン側には大変なご負担をおかけしています。主要テーマを分科会によらずに、どう掘り下げた形で取り上げていくかは、また検討をしなければならないのではないかと思っております。

(シャハニ議長) APDAは、直接的にエイション・フォーラムと関係があるというお話が佐藤先生からありましたが、もうちょっと詳しく、APDAとエイション・フォーラムの関係について教えていただけますか。APDAとエイション・フォーラムとの関係を知らない人もたくさんいると思っておりますので。

(ラーマ・オスマン) エイション・フォーラムには十分な予算がないのです。随時に会議を開催するような予算がエイション・フォーラムにはありません。1年に1回開くことさえできないのです。プロジェクトとかその他の国を訪問するための予算はあるのですが、ですから国際会議を開くためには、APDAにお願いしなければならないわけです。APDAはこのような年次的な会議を開いてくださいますし、それから国会議員も招聘してくださる。そういうわけで、APDAに会議を開いていただけることによって、エイション・フォーラムの予算軽減が図られるというふうに考えております。

私は、別に予算をAPDAに要求しているわけではありませんし、これ以上負担をかけることは考えておりません。小委員会とか分科会とか言いましたけれども、それは何も予算を増やすことではないのです。APDAの会議が開かれましても、なかなかお互いに知り合うことができないので、閉会前にでもちょっと小さな会議をもって、お互いに顔を知り合ったらいいんじゃないかなということ、またお互いに小さなグループなら意見も交換できると思ったからです。フィリピンの代表の方もそのような観点から提案したのだと思います。2日間の会議で充分なのですが、財政的にも時間的にも制約が強いということですから、2日間の会議の中で小さな分科会に分かれるということが効果的じゃないかと思ったわけです。もっとアイデアも出てくるかもしれない。そして解決策も見つかるかもしれない。そして小さなグループだとお互いに信頼関係が生まれるのではないかと思ったわけです。ですから時間的にも2日間で結構、予算も増額しないで結構です。時間的にも予算的にも増やさないで分科会をもったらどうかと思うのですが、いかがでしょうか。

(佐藤隆) オスマンさんの言葉に補足をいたします。

総会に分科会というものは、常識的に言って付きものでしょう。この分科会について、私は予算の問題と結び付けてご説明申し上げたわけですが、2日間の中で総会は簡単にしてしまい、もう分科会専門というか、そういう個別問題を専門的にやったらどうかということについては、先ほどから申し上げているように、すでに5回の会合を重ねていますから、ここで何か1つ考えなければならないのは確かです。そういう方向があるということを確認したということで、ひとつ今のところはご理解を賜りたいと思います。

なおまた、エイション・フォーラムも新しい方向を考えていかねばなりません。エイション・フォーラムもだいぶ年輪を数えてまいりました。ここで改めて長期見通しというものをちゃんとつけておきたいと思います。私自身は日本国の立場から、国連に対する拠出は拠出として大いに努力をする。しかしまた一面、新たな長期計画にそってUNFPAからも、またIPPFからも、ご支援、ご援助をいただきながらエイション・フォーラムの前進をはかっていくことが必要です。明日、エイション・フォーラムの執行委員会を開くことになっております。明日議論をする内容は、昨日申し上げたとおりでございますので、その場でも今ほど言われたそれぞれのご意見が中心的に討議されるだろうと思っております。

(シャハニ議長) 2つ問題が浮上したと思います。1つは、議題を選んでこれから討議をしていくべきかどうかということ。それから2つ目は、各国報告を事前に送ってもらって、充分に読んでから会議に参加していただくことにするということですね。また国会議員は大変に豊かな経験をもっているわけですから、もっと自由に意見の交換をすべきであるという意見も出ております。そしてそれぞれの国の経験を分かち合いましょうと、そしてお互いの経験から学ぶことができるのではないかと、自由討論するべきではないかという3つの提言があるような気がいたします。

では、今申し上げました3点について十分考えて下さい。将来のことについて何か意見があれば、佐藤先生にお手紙を書き、APDAと連絡をとるということでいかがでしょうか。

(ザイナル・ザイン) この2日間、人口と開発について討議を行ってまいりました。経済的な問題が人口開発に大きな影響をおよぼすということもわかったと思います。今回マニラに来まして、フィリピン政府が問題視している地域にも連れて行っていただきました。財政的な制約があるということは良く存じておりますけれども、外国人に対していろいろな地域を見せるということは大事なのではないかと思います。

ディナーや昼食はフォーマルなものでしたが、食事時間をもう少し短くしていただけないものでしょうか。お昼や夜は時間がかかり過ぎました。長い時間をかけてお食事を待っている間に、もっといろんなことを討議することができたと思いますので、昼食会や夕食会をもっと短くしてはいかがでしょうか。

お金のことは大変に重要なことだと思います。現在は日本からのみ拠出されているわけです。APDAが100%費用をもってくださっているのが現状です。将来どうなるでしょうか。

(シャハニ議長) いくつかのプロジェクトがあるのでお目にかきたいと思います。すなわちマニラの現状について、明日の午後もっとお見せすることができます。マニラの恥部を隠すつもりはないということをおし上げておきたいと思います。また、食事の待ち時間が長過ぎたということは確かだと思います。

最初は、マレーシアの方が期待されていたように、マニラ以外のところでプロジェクトを見ていただくつもりだったのですが、最終的には明日の午後ということになってしまい

ました。しかしご要望に答えて、マニラの実情を見たいという方にはツアーを今からでも組むつもりです。フィリピン委員会のほうでも、喜んで皆様方をいろいろなところへ連れて行けると思います。

財政は大変に大きな問題であり、財政についてこのように意見の交換をするのは大変に大事なことだと思います。しかし、今ここで財政の問題について意志決定をすることはできません。どんなテーマについてやるべきかということは、日本のAPDAのほうに手紙を出していただければいいと思います。

閉 会 式 挨拶

フィリピン下院副議長

アントニオ・V・クエンコ

議長、会長、友人のアジアの方々、またゲストの方々、みな様こんにちは。私はフィリピンの参加者を代表して、このたびマニラにいらしゃったアジアの議員のみなさまに対しまして感謝の意を述べたいと思います。また、旧知の友人であります福田先生に対しまして御礼を述べたいと思います。

人口と開発に関する今回の会議が、このフィリピンの地で開かれることはまさにふさわしいと思っております。とくに人口と開発は人間の生死にかかわる問題であります。アジアの人口は世界のほかの地域に比べ、より感情的な問題であり、より重要な問題であります。といたしますのは、これは人間の社会の核となる問題だからであります。そして道徳的、宗教的な問題ともかかわっており、社会問題であると同時に経済問題でもあるということです。アジアの議員といたしまして、私ども全員はやはり人口に対する政策を推進していかななくてはならないという認識をもつべきであります。今日会議は閉会いたしますが、私どもは人口に対する討論を終えることはできません。カトリックの国だからと言いましても、終えることはできないと思います。やはり社会的あるいは道徳的な原因もありますが、人口の政策は、やはり自由をもって採択しなくてはならないと思っております。人口政策が採択されなければ将来の敗北が待っていると思います。

フィリピンは、いろいろさまざま異なった文化、考え方がまざった国であります。だからといって効果的な人口政策が受け入れられないということではありません。家族の関係、あるいは結婚といったようなことに関して、意見が異なっても包括的な政策はとれると思っております。1973年に新しい憲法が制定されまして、責任をもって人口を国の福祉が維持できるレベルに維持していかななくてはならないということをやっております。国家が、こういう問題から逃げられないということもうたっているわけであります。人口計画は、社会経済的な政策と関連しています。もちろん意見が異なる部分はございます。反論もございます。しかし議員、また行政は英知と、熱意をもってこの人口政策の問題に

あたらなくてはならないと確信しております。民主主義に妥協は付きものです。なかなか達成できるものではありません。そういった意味で、国境を越えて国が集まるということは意味をもつものだと思います。そして、熱心に討議をするということが重要だと思うわけです。

人口政策は、フィリピンにとり非常に大きな問題であります。その他の貧しい国にとりましても、重要な問題であります。高い出生率、農業の低い生産性、また乳児死亡率、社会の不均衡、貧困レベル、こういったものはすべて近隣諸国においても大きな問題となっています。こういった状況の中で、法的な行動をとっていかなくてはならないと思います。こういった戦略、実施計画について耳を傾けたいと思います。フィリピンの議会も、人口増加率を抑えるということに賛成しております。

個人の自由を尊重し、文化的な背景を尊重してこれを進めようというわけです。人口を抑えるために厳しい政策をとっていかうということではありますが、個人個人に対しては、効果的な人口政策を進めることがいかに重要かということをお説き、説得していかうと思います。この世界の人間の苦しみを減らすためには、人口問題に対処する必要があるんだということを訴えていきたいと思います。ただ、残るのは、考え方の哲学だと思います。

ここでこの哲学についてお話しをするのは冗漫になりますが、人間の存在を否定するよなことができるものでしょうか。

この問題には答えることができないと思います。つまりまだ生まれていない子供に対し、その存在の権利を奪うことはできるのでしょうか。この問題も残るわけがあります。

シャハニ上院議員、オレタ下院議員、また下院議員の皆様、また田中龍夫先生、今回マニラに来ていただき、この会議を開催していただきましたことに対して感謝をしたいと思います。

今日はお集まりいただきまして本当にありがとうございました。私の閉会の辞に代えさせていただきます。

閉会式挨拶

APDA理事長

田中龍夫

ただ今御許しを賜わり、この閉会に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

ご列席の皆様方、2日間にわたりまして、熱心なご討議をいただき、またきわめて意義深くかつ実り多い、数多くの成果を上げることができましたことに、心から深く感謝を申し上げ、御礼を申し上げます。

このマニラ会議を通じ、私たちは21世紀最大の問題である人口にかかわる問題解決のために、さらに勇気を持って粘り強く地道な努力を続け、人類と未来に平和で豊かで明るい灯をともしなくてはなりません。

今回の会議では、人口大国の中国、インドの2つの国、さらに韓国からも、21世紀に入ると高齢化現象が起こることが指摘され、同時にまた農村から都市への人口流入にともなう都市化現象によって発生する環境汚染の問題や、食糧資源問題に対する新たな適切な対策が必要になったことが強調されました。そして婦人の地位の向上と教育の重要性が改めて取り上げられました。有益な幾多の提言も生まれました。

フィリピンからは宗教団体や非政府機関とも連絡して、社会的に受け入れられる家族計画を確立したいという力強い発言があり、感銘をいたしました。なお福田元総理とアキノ大統領閣下との会見におきましても、先のロンドンの宗教政治家代表者会議でのローマ法王庁との詳細なご報告も申し上げます。

さて、今地球上では砂漠化、大気汚染、酸性雨また地球温度の上昇にともなう幾多の現象など、本当に憂慮すべき事態が起きております。これらの事態はいずれも連動して人口問題に深くかかわり、かつまた存在するものでございます。我々アジアの国会議員は、さらにこれらの急を要する諸問題解決のために、さらに相互の連絡をいっそう緊密にし、頻りに情報を交換し、1981年北京で採択されたアジアの人口増加率を2000年までに1%に抑え、母親、乳幼児の死亡率を低下させ、それぞれの社会経済開発に適した人口調整を行うよう力を尽そうではありませんか。

閉会に当たりまして、ご出席の皆様はじめ、本会議の成功のために大変なご尽力をいただきご協力を賜りましたフィリピン国、とりわけシャハニ上院議員、アキノ・オレタ下院議員、人口と開発国会議員委員会の皆様方、またUNFPAの皆様に対し深い感謝の意をささげて、ご列席の各位の益々のご健勝とご多幸、ご活躍、お国の限りないお繁栄を祈りを申し上げます。

誠にありがとうございました。

参加者リスト

中華人民共和国

Mr. Hu Keshi, MP
Vice Chairman, Asian Forum of Parliamentarians on
Population and Development (AFPPD)
Vice Chairman, the Education, Science Culture and Public
Health Committee (ESCPH), NPC

Mr. Zha Ruichuan
Member, Standing Committee, Beijing People's Congress
Member, Expert Committee of the State Family Planning
Commission

Mr. Zou Ping
Assistant Chief, Population Division, ESCPH, NPC

インド

Mr. Sat Paul Mittal, MP
Secretary General, AFPPD
Chairman, Indian Association of Parliamentarians on
Population and Development (IAPPD)

Ms. Sudha Joshi, MP
Member, IAPPD

Ms. Veena Varma, MP
Member, IAPPD

Ms. Bibha Ghosh Goswami, MP
Member, IAPPD

Mr. Manmohan Sherma
Assistant to Mr. Mittal

インドネシア

Mr. Machbon, MP
Vice Chairman, Tenth Committee

日本

福田 赳 夫
Chairman, Global Committee of Parliamentarians on
Population and Development (GCPPD)
Chairman, Japan Parliamentarians Federation for
Population (JPFP)
Former Prime Minister of Japan

田 中 龍 夫
Chairman, Asian Population and Development Association (APDA)
Vice Chairman, JPFP
Former Minister for Education
Former Minister for International Trade and Industries

佐 藤 隆
Chairman, AFPPD
Deputy Chairman, JPFP
Former Minister for Agriculture, Forestry and Fisheries

矢 追 秀 彦	Director, JFPF
阿 部 昭 吾	Director, JFPF
武 村 正 義	Member, JFPF
関 山 信 之	Member, JFPF
横 手 征 夫	Secretary, Mr. Takeo Fukuda
佐 藤 純	Secretary, Mr. Takashi Sato

大 韓 民 国

Mr. Shu Sang Mok, MP	Deputy Director General, Policy Coordination Office, Democratic Justice Party
Mr. Lee Jong Ryool	Chairman, International Relations Committee Former Minister for Political Affairs

マ レ ー シ ア

Ms. Rahmah Osman, MP	Deputy Secretary General, AFPPD Former Deputy Minister of Transport
Mr. Zainal Abidin bin Zain, MP	Committee Member

ネ パ ー ル

Mr. Tika Jung Thapa, MP	Chairman, Rastriya Panchayat Forum on Population and Development
Mr. K.P. Pandey	Assistant Secretary

シ リ ア

Ms. Hajer Sadek, MP	Member, Syrian Parliamentarians Committee on Population and Development
---------------------	--

タ イ

Sen. Prof. Dr. Prasop Ratanakorn	Chairman, Population and Development Committee of National Assembly
Sen. M. L. Tridhosyuth Devakul	Member, Population and Development Committee of National Assembly
Sen. Puangrat Wiwakanondo	Member, Population and Development Committee of National Assembly

フィリピン

Sen. Leticia Ramos Shahani	Co-Chairperson, Philippine Legislators' Committee on Population and Development (PLCPD)
Cong. Teresa Aquino-Oreta	Co-Chairperson, PLCPD

Sen. Joseph F. Estrada
Sen. Ernesto Herrera
Sen. Orlando S. Mercado
Sen. Santanina T. Rasul
Sen. Alberto G. Romulo
Sen. Wigberto Tanada
Sen. Agapito A. Aquino
Cong. Venice B. Agana
Cong. Rodolfo P. Albano
Cong. Florante L. Aquino
Cong. Amado S. Bagatsing
Cong. Salvador H. Escudero III
Cong. Jose Carlos V. Lacson
Cong. Felicito C. Payumo
Cong. Hilario L. de Pedro III
Cong. Raul S. Roco
Cong. Margarito B. Teves

来 賓

Hon. Takeo Fukuda
Hon. Solita C. Monsod
Hon. Antonio V. Cuenco
Hon. Turhan K. Mangun

前 出

Director-General, National Economic and Development
Authority, Philippines
Speaker Pro Tempore
Executive Director, UNFPA
Representative and Resident Coordinator of the United
Nations System's
Operational Activities for Development in the Philippines

専 門 家

黒 田 俊 夫

Dr. Juan Flavier

Director Emeritus, Nihon University, Population Research
Institute
Director of APDA
President of International Institute of Rural Reconstruction

オブザーバー

Mr. Jyoti Shanker Singh

Director, Information & External Relations Division, UNFPA

安藤博文

Chief, Programm Coordination, Management & Field Support
Office, UNFPA

松村昭雄

Executive Coordinator of AFPPD

Ms. Cecil Reyes

Secretary General of GCPPD

Mr. Bernard Alvihare

Executive Director, Program Director, GCPPD

Ms. Jeannie Peterson

Advisor to Secretary General, IPPF

Country Director, UNFPA, Philippines

コーディネーター

広瀬次雄

Secretary General, APDA

青木洋子

Deputy Secretary General, APDA

遠藤正昭

Senior Programme Officer, APDA

桜井久美子

APDA

花光圭子

APDA

現地事務局

Dr. Estefania Aldaba Lim

Dean Josefina Dineros Pineda

Dr. Corazon M. Raymundo

Dr. Angelina C. Almanzor

Dr. Rubin A. Apelo

Fr. John J. Carroll, S.J.

Dr. Mercedes B. Conception

Dr. Patricia B. Licuanan

Sr. Christine Tan

Mr. Benjamin D. de Leon

Ms. Zinnia Carias Arcinue

Ms. Raquel Nakayama

通訳

原 不二子

Japan

田中祥子

Japan

日根野麗子

Japan

Ms. Wu Xiaohong

China